

2023 年度

事 業 報 告

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL022-381-3333

2024 年 5 月 29 日

1. 法人の概要

1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

□ 尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、公共社会学専攻、健康栄養科学専攻

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

□ 尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

建学の精神

尚綱学院は、1892 年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の 1 節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙 1 3 章 3～4 節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿革

1890 年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892 年	「尚綱女学会 普通科(4 年)・聖書科(4 年、～1909 年)」開校式
1896 年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成 (2008 年解体・移築)
1899 年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902 年	校章を制定
1903 年	同窓会設立
1909 年	普通科を本科(5 年)と改称
1917 年	校歌と校旗を制定
1918 年	補習科を研究科と改称
1919 年	附属尚綱幼稚園の設置(～1924 年)
1920 年	高等科 (英文科(3 年)・家事科(3 年)・英文予科(1 年)・選科(1 年以上)) を開設
1921 年	高等科に音楽科を開設 (～1924 年)
1936 年	本科を高等女学部(4 年)、高等科を専攻部(2・3 年)と改称 専攻部に保母科と商科 (～1940 年) を増設
1940 年	専攻部選科を家事選科と改称
1941 年	専攻部保母科を保育科と改称
1942 年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立 50 周年
1943 年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946 年	専攻部に英文科(2 年)を開設
1947 年	学制改革により、新制中学校を設置
1948 年	新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2 年)と洋裁科を開設 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正
1950 年	専攻部を母体とする短期大学に、英語科 (～1958 年) と家政科を設置 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951 年	財団法人を学校法人に組織変更
1955 年	短期大学に保育科を設置 (～2011 年)
1956 年	尚綱女学院幼稚園を設置
1960 年	後援会設立
1961 年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964 年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1 年)を開設 (～2010 年)
1967 年	短期大学に英文科を開設 (～2008 年)
1968 年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982 年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989 年	短期大学に人間関係科を開設 (～2005 年) 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992 年	創立 100 周年
1993 年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994 年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設(1999 年 2 年制に変更、～2006 年)
1994 年	専攻科保育専攻(1 年)が学位授与機構の認定を受ける(2001 年 2 年制に変更、～2006 年)
1995 年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1 年：学位授与機構認定)を開設 (～2006 年)
2000 年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002 年	創立 110 周年記念式典
2003 年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称 短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称 (～2008 年)
2004 年	学院歌制定
2005 年	大学クラブハウス棟落成
2007 年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設 大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定
2008 年	校名を尚綱学院高等学校、尚綱学院中学校と改称

2009 年	大学図書館・園芸実習棟竣工
2010 年	尚綱学院大学生涯学習センター設置 大学総合人間科学部(子ども学科)開設(～2023 年) 園名を尚綱学院大学附属幼稚園と改称 新学院歌制定
2012 年	創立 120 周年記念式典 大学礼拝堂竣工
2015 年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称
2016 年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 尚綱学院高等学校に文理進学コースを設置
2017 年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018 年	尚綱学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定
2019 年	尚綱学院大学人文社会学群(人文社会学類)、心理・教育学群(心理学類、子ども学類、学校教育学類)、健康栄養学群(健康栄養学類)を設置 イオンモール名取「地域連携交流プラザ」開設
2020 年	大学第二体育館竣工 大学第二体育館付属トレーニング棟竣工
2022 年	創立 130 周年
2023 年	大学院総合人間科学研究科公共社会学専攻設置 大学開学 20 周年

協定・覚書・姉妹校等

1995 年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998 年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002 年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010 年 2 月廃止)
2003 年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004 年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007 年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結
2007 年	仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009 年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2012 年	中国・大連理工大学外国語大学院と「教育協力に関する覚書」を締結
2015 年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結
2016 年	ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016 年	中国・浙江越秀外国语学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017 年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結
2017 年	川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2017 年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結
2018 年	青森県と「U・I・J ターン就職促進に関する協定」を締結 ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結 アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結
2019 年	関東学院大学と「相互協力・連携協定」を締結 中国・広東省嶺南師範学院と「国際交流の提携協定」を締結 ロシア・国立ゲルツェン教育大学と「国際交流の提携協定」を締結 宮城教育大学と「宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)入学者選抜(選考)試験における特別選抜(選考)協定」を締結
2020 年	仙台大学と「連携協定」を締結 亘理町教育委員会と「連携協定」を締結 山元町教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 大衡村と「包括連携協定」を締結
2022 年	塩竈市教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 オーストラリア・国立サザンクロス大学と「海外交流協定」を締結

1-4 役員・評議員の概要

□ 理 事 （任期：2021.9.22～2024.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長 加藤 正名

寄附行為 7-1-(1)	5名	常 勤 5 非常勤 0	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常 勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常 勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常 勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常 勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常 勤 6 非常勤 9	

□ 監 事 （任期：2021.9.22～2024.9.21）2名

寄附行為 8	2名	常 勤 1 非常勤 1	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	----------------	---

□ 評議員 （任期：2021.9.16～2024.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常 勤 5 非常勤 0	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常 勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常 勤 0 非常勤 3	年齢25歳以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	13名	常 勤 0 非常勤 13	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常 勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	31名	常 勤 11 非常勤 20	

1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏 名	選任区分 寄附行為 の条項	常勤・ 非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	任 期	
1	理 事 長	加藤 正名		非常勤	業務執行	2023 年 1 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで	1 年 3 ヶ月
2	理 事（学 院 長）	佐藤 司郎	7-1-(1)	常勤	業務執行	2023 年 1 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日まで	4 年
3	理 事（学 長）	鈴木 道子	7-1-(1)	常勤	業務執行	2022 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで	4 年
4	理 事（校 長）	村上 礼子	7-1-(1)	常勤	業務執行	2022 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで	3 年
5	理 事（園 長）	久慈るみ子	7-1-(1)	常勤	業務執行	2023 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで	2 年
6	常務理事（事務局長）	鈴木 寿	7-1-(1)	常勤	業務執行	2023 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで	3 年
7	理 事	柿崎 征英	7-1-(2)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
8	理 事	小島 典子	7-1-(3)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
9	理 事	加藤 正名	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
10	常務理事	千田 三郎	7-1-(4)	常勤	業務執行	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 21 日まで	1 年 6 ヶ月
11	理 事	堀田 壽一	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
12	理 事	三島 卓郎	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
13	理 事	米山 進	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
14	理 事	我妻 諭	7-1-(4)	非常勤	非業務執行	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 21 日まで	1 年 6 ヶ月
15	理 事	井上 幸一	7-1-(5)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
16	理 事	松田 和憲	7-1-(5)	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年
1	監 事	石井 達	8	常勤	非業務執行	2023 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 21 日まで	1 年 6 ヶ月
2	監 事	熊谷 真人	8	非常勤	非業務執行	2021 年 9 月 22 日から 2024 年 9 月 21 日まで	3 年

1-6 責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

責任の免除

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定により免除することができる額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

（学校法人尚絅学院寄附行為第17条に規定）

責任限定契約

理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、33万6千円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結している。

（学校法人尚絅学院寄附行為第18条に規定）

役員賠償責任保険契約

2020年4月1日施行の改正私立学校法では理事・監事の善管注意義務について規定され、これに違反して法人や第三者に損害を与えた場合、損害賠償責任を負うことが明文化された。役員の経営判断のミス等によって学校法人が損害を被った場合、役員は法人に対して損害を賠償する義務が生じるため、役員の経済的・精神的な負担を軽減し、学校法人のリスク低減並びに経営に関する危機管理の一助とし、又安定的な経営を行うべく、役員賠償責任保険に加入している。

当学校法人の役員が、自らの業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金や争訟費用のほか、法人が負担する調査費用等、又学生や教職員からの損害賠償請求に加えて、法人自体が役員を訴える場合も補償対象となる。

保険の名称：役員賠償責任保険（D&O マネジメントパッケージ）〔東京海上日動火災保険(株)〕

保険期間：2023年4月1日午後4時～2024年4月1日午後4時

支払限度額：5億円

1-7 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	任期	
1	学 院 長	佐藤 司郎	24-1-(1)	常勤	2023 年 1 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日まで	4 年
2	学 長	鈴木 道子	24-1-(1)	常勤	2022 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで	4 年
3	校 長	村上 礼子	24-1-(1)	常勤	2022 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで	3 年
4	園 長	久慈るみ子	24-1-(1)	常勤	2023 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで	2 年
5	事務局長	鈴木 寿	24-1-(1)	常勤	2023 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで	3 年
6	教 職 員	赤坂 和昭	24-1-(2)	常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
7	教 職 員	松本 真奈美	24-1-(2)	常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
8	教 職 員	神山 幹幸	24-1-(2)	常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
9	教 職 員	佐々木 大輔	24-1-(2)	常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
10	教 職 員	小島 里美	24-1-(2)	常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
11	教 職 員	吉谷 正樹	24-1-(2)	常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
12	同 窓 会	内海 奈保子	24-1-(3)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
13	同 窓 会	菊地 和子	24-1-(3)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
14	同 窓 会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
15	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
16	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
17	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
18	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
19	学識経験者	白江 浩	24-1-(4)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年
20	学識経験者	白川 由利枝	24-1-(4)	非常勤	2022 年 8 月 1 日から 2024 年 9 月 15 日まで	2 年 2 ヶ月
21	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	非常勤	2021 年 9 月 16 日から 2024 年 9 月 15 日まで	3 年

22	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
23	学識経験者	徳能 邦幸	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
24	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
25	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
26	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
27	学識経験者	KEENI Glenn Mansfield	24-1-(4)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
28	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
29	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	根内 純	24-1-(5)	非常勤	2022年4月1日から 2024年9月15日まで	2年 6ヶ月
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	非常勤	2021年9月16日から 2024年9月15日まで	3年

1－8 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月26日(金)	尚綱学院大学 大会議室	15名			1. 2022年度事業報告に関する件 2. 2022年度決算に関する件 3. 2024年度納付金並びに入学検定料に関する件 4. 理事の競業に関する件 5. 諸規程の整備に関する件 6. 資産総額の変更に関する件
7月28日(金)	尚綱学院 中学校・高等学校 大会議室	15名			1. 総務担当常務理事の処遇に関する件 2. 諸規程の整備に関する件
9月29日(金)	尚綱学院大学 大会議室	12名	3名	3名	1. 諸規程の整備に関する件
12月1日(金)	尚綱学院大学 大会議室	11名	4名	4名	1. 理事の辞任と後任人事に関する件 2. 諸規程の整備に関する件
1月26日(金)	尚綱学院大学 大会議室	13名	2名	2名	1. 2023年度補正予算に関する件 2. 理事長の選任に関する件 3. 2024年度役員賠償責任保険の加入に関する件 4. 大学の学則改正に関する件 5. 高等学校の学則改正に関する件 6. 中学校の学則改正に関する件 7. 諸規程の整備に関する件
3月27日(水)	尚綱学院大学 大会議室	13名	2名	2名	1. 2024年度事業計画(案)に関する件 2. 2024年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 諸規程の整備に関する件 4. 大学総合人間科学部表現文化学科の廃止とそれに伴う寄附行為の改正に関する件

(2) 評議員会の開催状況 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5 月 26 日(金)	尚綱学院大学 大会議室	26 名	5 名	5 名	1. 2022 年度事業報告に関する件 2. 2022 年度決算に関する件
7 月 28 日(金)	尚綱学院 中学校・高等学校 大会議室	20 名	11 名	11 名	1. 総務担当常務理事の処遇に関する件
12 月 1 日(金)	尚綱学院大学 大会議室	25 名	6 名	6 名	※ 報告事項のみ
1 月 26 日(金)	尚綱学院大学 大会議室	25 名	6 名	6 名	1. 2023 年度補正予算に関する件
3 月 27 日(水)	尚綱学院大学 大会議室	25 名	6 名	6 名	1. 2024 年度事業計画(案)に関する件 2. 2024 年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案) に関する件 3. 大学総合人間科学部表現文化学科の廃止とそれに伴う寄 附行為の改正に関する件

(3) 監査の状況 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

① 監事監査

監査月日	監査場所	監査員	監査内容
5 月 11 日(木)	尚網学院大学 大会議室	監事 2 名	定期(期末)監査:2022 年度決算概要
6 月 16 日(金) ～6 月 30 日(金)	尚網学院大学 法人会議室他	監事 1 名	随時監査:「キリスト教精神に基づく教育」の実施状況について
7 月 7 日(金) ～8 月 18 日(金)	尚網学院大学 法人会議室他	監事 1 名	随時監査:不祥事の再発防止策の実施・進捗状況について
12 月 7 日(木)	尚網学院大学 大会議室	監事 2 名	定期(期中)監査:2023 年度監査報告、意見交換
2 月 14 日(水)	尚網学院 内部監査室	監事 1 名	フォローアップ監査:不祥事の再発防止策・進捗状況について
* 通年	尚網学院大学 大会議室他	監事 1 名	随時監査:大学機関別認証評価制度への取組状況について

② 内部監査

監査月日	監査場所	監査員	監査内容
6 月 21 日(水) ～7 月 7 日(金)	尚網学院大学 法人会議室他	3 名	定期監査:地域連携交流プラザ等の生涯学習事業の運営
8 月 2 日(水)	尚網学院大学 附属幼稚園	2 名	フォローアップ監査:幼稚園における個人情報管理の適切性
9 月 19 日(火) ～10 月 13 日(金)	尚網学院大学 法人会議室他	3 名	定期監査:大学における公的研究費(科研費)の管理体制
10 月 4 日(水)	尚網学院大学 法人会議室	2 名	フォローアップ監査:学院管理・保有の学内情報セキュリティ対策の 実際
1 月 17 日(水)	尚網学院中学校・ 高等学校事務室	3 名	定期監査:中学校・高等学校における預り金の適正な管理と運用

③ 会計監査

監査月日	監査場所	監査員	監査内容
4 月 28 日(金) ～4 月 29 日(土), 5 月 1 日(月) ～5 月 2 日(火)	尚網学院大学 法人会議室	公認会計士 4 名	期末監査 2022 年度計算書類
11 月 28 日(火), ～11 月 30 日(木)	尚網学院大学 法人会議室	公認会計士 4 名	期中監査 2023 年度収入支出会計処理

④ 監査協議会

監査月日	監査場所	出席	監査内容
5 月 11 日(木)	尚網学院大学 大会議室	6 名	2015～2021 年度の内部監査の状況 三様監査にかかる意見交換
12 月 7 日(木)	尚網学院大学 大会議室	5 名	2023 年度監査報告 三様監査報告、今後の監査方針

1-9 学校・学群・学類等の入学定員、学生 生徒 園児数の状況(出席数)

部 門	学年・学類		定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況
				2023年5月1日現在	2024年3月1日現在		
大学院	1	心理学	6	9	9	1.50	0
		人間学	6	2	2	0.33	0
		公共社会学	6	2	2	0.33	0
		健康栄養科学	6	1	1	0.17	0
		計	24	14	14	0.58	0
	2	心理学	6	9	9	1.50	0
		人間学	6	1	1	0.17	0
		健康栄養科学	6	2	2	0.33	0
		計	18	12	12	0.67	0
	合計		42	26	26	0.62	0
大 学	1	人文社会	200	208	200	1.00	-8
		心理	60	84	83	1.38	-1
		子ども	80	48	47	0.59	-1
		学校教育	40	42	42	1.05	0
		健康栄養	80	80	79	0.99	-1
		計	460	462	451	0.98	-11
	2	人文社会	200	209	202	1.01	-7
		心理	60	67	67	1.12	0
		子ども	80	67	65	0.81	-2
		学校教育	40	47	46	1.15	-1
		健康栄養	80	69	66	0.83	-3
		計	460	459	446	0.97	-13
	3	人文社会	204	194	192	0.94	-2
		心理	62	64	64	1.03	0
		子ども	82	90	88	1.07	-2
		学校教育	42	42	42	1.00	0
		健康栄養	80	93	93	1.16	0
		計	470	483	479	1.02	-4
	3	健康栄養(科)		1	1		0
		計		1	1		0
	4	人文社会	204	221	209	1.02	-12
		心理	62	89	87	1.40	-2
		子ども	82	74	73	0.89	-1
		学校教育	42	45	45	1.07	0
		健康栄養	80	76	76	0.95	0
		計	470	505	490	1.04	-15
	4	表現文化(科)		3	0		-3
		人間心理(科)		5	2		-3
		現代社会(科)		3	2		-1
		環境構想(科)		1	1		0
		計		12	5		-7
	合計		1,860	1,922	1,872	1.01	-50
高 校	1		240	364	352	1.47	-12
	2		240	310	299	1.25	-11
	3		240	207	200	0.83	-7
	合計		720	881	851	1.18	-30
中学校	1		30	35	35	1.17	0
	2		30	19	19	0.63	0
	3		30	26	25	0.83	-1
	合計		90	80	79	0.88	-1
幼稚園	3歳児		16	24	34	2.13	10
	4歳児		52	42	40	0.77	-2
	5歳児		52	22	22	0.42	0
	合計		120	88	96	0.80	8
総計			2,832	2,997	2,924	1.03	-73

1-10 教職員の概要(人件費基礎) (2024年3月31日現在)

経営戦略室	事務員 (2)※	計 0			
※兼務					
内部監査室	常勤監事 (1)※	事務員 1	計 1		
※役員扱い					
経営管理部	事務局長 1	事務員 20	嘱託職員 1	宗教主任 1	計 23
	学長 1	副学長 2	教授 43	准教授 27	講師 8
大学		助教 0	特任教授 7	特任准教授 0	特任講師 2
					計 90
	事務員 30	学生支援 センター 3	実験助手 5	嘱託職員 6	臨時職員 8
大学事務部					計 52
	校長 1	教頭 2	教諭 48	養護教諭 2	
中学校・高等学校		専任講師 1	契約教員 3	実験助手 1	計 58
	事務員 6	臨時職員 1	計 7		
中高事務室					
	園長 (1)※	教頭 1	教諭 10	臨時教員 3	計 14
幼稚園					

※園長は教授が兼任

* 人件費以外で派遣1名(幼稚園1)、業務委託(個人契約)2名(中高カウンセラー1、ハレーボール部コーチ1)
* 上記のほか、役員4、同窓会1、後援会1

合計
245

○新任者

経営管理部	事務員 2	嘱託職員 1	計 3		
大学	教授 2	准教授 6	講師 4	計 12	
大学事務部	事務員 1	嘱託職員 2	臨時職員 3	計 6	
中学校・高等学校	教諭 1	専任講師 1	契約教員 2	実験助手 1	計 5
中高事務室	臨時職員 1	計 1			
幼稚園	教諭 1	計 1			
					合計 28

○退職・契約満了者

経営管理部	嘱託職員 1	計 1			
大学	教授 6	准教授 1	講師 1	特任教授 1	計 9
大学事務部	嘱託職員 3	臨時職員 8	計 11		
中学校・高等学校	教諭 3	専任講師 1	契約教員 3	計 7	
中高事務室	事務員 2	臨時職員 1	計 3		
					合計 31

1-11 施設設備整備概要（修繕含む）

○大学

（円）

整備項目	費用	業者	摘要
教職員個人貸与PC更新	14,472,700	NX・TCリース&ファイナンス	老朽化更新、5年リース
統合認証システムサーバー更新	7,499,910	富士通エフサス	老朽化更新
教室無線LAN増強	7,452,610	富士通エフサス	BYOD対応、4・5号館教室
空調電力デマンド制御装置設置	6,336,000	リコージャパン	省エネ対策
教室什器更新	3,329,260	愛知	4110教室
防火シャッター更新	3,300,000	三和シャッター工業	4号館1階・2号館2階
LED照明設備更新	2,458,940	パルックス	4号館1～3階廊下
学生会館エアコン整備	2,307,800	アトマックス・福興電気	中央監視室、男女校務員室
院生室ネットワーク整備	2,230,800	富士通エフサス	院生室WiFi
第一体育館ロビー・経事務局什器更新	2,102,848	愛知	
第一体育館男女更衣室ロッカー更新	2,070,200	愛知	セキュリティ強化、尚学会より寄贈
第一体育館男女シャワー室設備更新	1,320,000	アトマックス	給湯器・シャワー水栓交換、シャワー室清掃
実験室ブラインド更新・ホワイトボード整備	1,210,000	ナルセ	1号館3階実験室（1312、1321、1325教室）
全学WiFi電波調査	1,100,000	グリーンコンサルティング	BYODに適切なWiFi整備計画のため
学生駐車場内白線修繕	1,001,000	東亜道路工業	安全対策

○中学校・高等学校

（円）

整備項目	費用	業者	摘要
教室・特別教室LED整備	5,494,500	パルックス	
広瀬グラウンド整備	5,368,000	ジェイ・エヌスポーツ	
プロジェクター整備	4,516,600	システムズ	
体育館サブアリーナ照明器具更新	2,364,032	パルックス	
体育館メインアリーナ雨水侵入対策工事	1,309,000	城寺建築	

○幼稚園

（円）

整備項目	費用	業者	摘要
監視カメラ増強	1,155,000	CSP東北	監視カメラ4台増設
園内建具・構築物修繕（園児安全対策）	1,089,000	サンホーム・ミヤックス	園舎全戸戸車・レール交換、園児用靴箱塗装、裏門階段修繕

2 事業報告

2023 年度 学院事業報告

1. 各学校において、3年間続いた新型コロナウイルス感染蔓延期での教育活動を踏まえ、園児・生徒・学生の安全を守りつつ、より良い教育活動を進めていく。
＜総括＞

- 2023年5月の新型コロナ感染症の5類移行とともに、本学院各学校の教育活動も、コロナ流行以前に、基本的に復した。むしろコロナ感染は、今年度もなお散発的に発生し、とくに秋以降インフルエンザの大流行が重なったが、時々の適切な対応により、教育活動が大きく妨げられることはなかった。そこで、すでに2022年度に提唱されていた「学院のパンデミックへの対応」を、将来の安全教育に備え、いま改めて検証すべき時でもあろう。他方、コロナ禍への対応の中でつちかわれた、デジタルを用いた教育業務の遂行・展開は、今後も継続的な課題であることに変わりはない。
- 一昨年、2022年7月に発生した本学院元常務理事による業務上横領事件は、本法人に関わる全ての人に大きな失望と落胆を与えただけでなく、社会的信頼も大きく損なわれた。私立大学等経常費補助金も2022年度は減額となった。われわれはこれを深刻に受けとめ、その原因を究明し、再発防止（のための）委員会、あるいは再発防止進捗管理委員会等を設置し、対策を講じた。この取り組みは今年度も着実に継続され、取り組みが評価されたこともあり、前記補助金は全額支給となった。その後も、未整備な法令や内規など、常勤監事の指摘もあいまって、改革、改善がなお続けられている。本学院の全体のガバナンス（統治、管理体制）強化、コンプライアンス（法令順守）意識の向上につとめ、各種研修会を開催し、一丸となって、働きがいのある、また働きやすい教育・職場環境の構築につとめていく。関連していえば、ハラスメント等の「根絶」にはいたっておらず、教職員に対する教育・啓蒙は継続的に行っていく必要がある。
- 教育を取り巻く日本の大状況には大きな変化はない。すなわち、18歳人口、15歳人口は、今後多少の上がり下がりはあるものの、長期に低落しつづけるのは、いわば既定の事実である。そうした中で、今年度、大学の定員を確保したこと、中高の志願者が大幅にふえたことは、何より喜ばしいことであった。しかし厳しい時代が迫っていることを認識し、改革につとめ、131年にわたって築き上げられたキリスト教精神に基づく尚絅学院の教育を、なお進化・発展させていかなければならない。ただ教育の質を確保し、良い教育を志向するという王道はふみはずしてならない。人材を地域に還元し、地域の評価・支援を高めて、そ

れに支えられて歩むことを志したい。そのための財政の改革も不可避である。

2. 建学の精神を堅持し、キリスト教精神に基づく教育を深めるために、各学校での礼拝を確実に行う。

＜総括＞

- 建学の精神を堅持し、キリスト教精神に基づく教育を深めるためにわれわれが注意を払わなければならないのは、およそ三つの領域といってよい。一つは、学院の運営そのもの、また諸行事が建学の精神に基づき、確実に執り行われること、二つ目は、各学校で、礼拝が重んじられ、キリスト教科目の教育が適正に行われること、それに関連して、三つ目は、各学校の現場で、キリスト教の精神にもとづく、さまざまな創意工夫に基づいた豊かで斬新な教育的試みが絶えずなされなければならないことである。
- コロナ明け、礼拝が対面で「確実に」なされることを、われわれは今年度の目標に掲げたが、これは達成されたと言ってよいであろう。そのため奉仕してくださった、とくに各学校の宗教部、宗教委員会の皆さん、多くの教職員の皆さんの協力に改めて感謝したい。全学的な関心と支援をもっとも必要とする分野であることは言うまでもない。
- 創立記念礼拝・建学の精神研修会は、今年も、11月24日に行われた。これはたんなるイベントではない。われわれが建学の精神にたえず立ち返り、そこから出直す、いわば学院の歩みのエンジンとなるべき大切な行事である。今年は東京女子大学学長森本あんり先生をお迎えし、「時代に即し、時代に媚びず——建学の精神と現代」と題して、非常によい講演をいただき、活発な質疑がなされた。参加者はこれをよく受けとめてくださり評価は非常に高かった。リベラル・アーツ、教養、ヒューマン・スキル他のキー・ワードとともに、これからの日本の教育機関が目指すべき一つの方向性が示されたとともに、本学院の歩みも示唆するものがあった。大学を会場とし、学院全体の交流の機会ともなった。準備に当たってくださった教職員の方々に感謝したい。例年より多くの参加者があったとはいえ、参加されなかった方もあり、全員が必ず参加するように心がけることを切願する。来年度も、さらに工夫を重ねて、開催したい。参加者、午後の部、計159人（56%）、大学41人（45%）、中高30人（53%）、幼稚園7人（58%）、職員65（92%）、関係者15人。午前の部150人、午後構内見学37人。

3. 市民に開かれた学院を目指し、「里山再生プロジェクト」、「尚絅音楽祭」、「生涯学習講座」、「地域連携スポーツクラブ絆」、また中学高等学校では、地域の町内会との交流等の活動が続ける。

＜総括＞

- 本学院は、各学校において、市民に開かれた、また地域に根差した学校づくりを

目指している。とくに標記4つの事業は、それを具体的に担っているものである。

- 「里山再生プロジェクト」は2016年4月に立ち上げられ、とくに2022年は創立130年記念事業として里山整備がおこなわれた。月1回を基本とする定例活動の他、学習会等の研修、尚絅学院SDGsマルシェへの出店に、延べ373人が参加した。今後も、地域の市民や子どもたちが学びやレクリエーションのため、さらには、学院の園児、生徒、学生、そして教職員が頻繁に里山を散策し、特にSDGsの学びのフィールドとして「尚絅の森」を活用する機会を提供したい。
- 今年度第9回目を迎えた「尚絅音楽祭」が10月22日に川内萩ホールで開催された。大学と中高の教員、中高から2団体、大学から2団体が出演、豊かな時間が提供された。外部の先生方にもご指導いただいた。出演者のよき交わりの機会ともなった。数社の企業の協賛もいただいている。観客者数は約280人（前年度より80人増）。出演者は117人、準備スタッフを含めると133人、長い時間をかけて準備してくださったことに感謝。
- その他に、生涯学習講座「尚絅オープンユニバーシティ」が、前後期、地域連携交流プラザ及び尚絅学院大学を会場に開かれた。多くの教員（名誉教授をふくむ）の協力を得て行われた。受講者はおよそ延べ300人であった。「総合型地域スポーツクラブ『絆』」は主として大学施設を会場にして開催されている。今年度の参加者は、延べ200人。その他のエクステンション（公開講座）として、「みやぎ県民大学講座」、「学都仙台サテライトキャンパス公開講座」「第13回民族舞踊講座」「名取市民大学講座」などにも、ひきつづき協力した。参加人数は約180人であった。
- 中高も、地域連携・地域貢献を推進し、地域に愛され、地域の誇りとなる学校を目指している。中高の報告にあるように、八幡地区、あるいは広瀬川の清掃ボランティアなど、学校として、またインタクト部など、部活動を通して、今年度も取り組んだ。

4. 大学においては、学群・学類制が完成し、本年度は新たな教員を加え、教育研究の充実を図るとともに、学群・学類を越えた柔軟な履修を一層拡大する。

＜総括＞

- 大学も、コロナ感染症5類移行以後、基本的な感染対策は実施し、注意を払いながらも、すべての活動においてほぼコロナ流行前に戻った。キリスト教主義大学の中心をになうチャペルの礼拝、およびキリスト教の授業（尚絅学も含め）、その他、キリスト教の諸行事が確実に行われた。
- 学生募集の非常に厳しい中、定員を上回る461人を確保することができた。ただ専攻ごとに違いがあり、子ども学類は今年も定員を充足することができなかった。この傾向は変わらないので、今後新たな対策を立てなければならない。
- 学群・学類制は完成年を迎えたが、いろいろの課題も見えてきた。それをきち

んと振り返ることなしに次の前進はない。そうした総括の上で次代につなげるべく、体制をととのえたい。

- 今日、いわゆるリテラシー教育、中でも情報リテラシーの学修・習得はもっとも重要な教育課題である。文科省から「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（通称 MDASH）リテラシーレベル」の認定を受けた。これを機にこの分野の手厚い教育を、すべての学類で、早い段階から徹底的に実行できるように、大学としても全力を傾注する。
- 大学開学 20 周年に当たり、記念事業（記念ロゴの作成、リレーエッセイの掲載、ホームカミングパーティの実施）を行った。とくにホームカミングデーには 200 名を超える卒業生が集まり、盛会となった。
- 4 月から大学院に「公共社会学専攻」が設置され 3 名の入学者があった。今後いっそうの充実をはかりたい。

5. 中学校・高等学校においては、自律した生徒の育成と生徒一人ひとりの進路目標の実現を支援する。

＜総括＞

- 5 月にコロナ 5 類への引き下げがあり、今年度は、中学、高校とも、コロナ以前の通常の学校生活を回復した。
- 今年度は、中学 35 名、高校 364 名と定員を大きく上回る新入生を迎え入れスタートした。9 クラスに編成して、諸活動を試みてきた。朝の礼拝を確実に実施し、所定の事業計画をほぼ達成した。
- 弓道部をはじめとして体育部の活躍も目立ち、大学進学（受験）実績も大きく伸びた。
- 前年度 2022 年度に制服の一律着用廃止を決定し、今年度は、各方面への説明、また生徒たちの試用期間を 2 回もうけるなど、次年度実施に向けて地ならしをしてきた。おおむね予定通り実施できる状況であることは、たいへん喜ばしい。
- 2024 年入試についても、とくに高校の志願者数が大きく伸びている。尚綱の教育が社会的に評価されているものと思う。校長を先頭にした教職員の働きのためのものである。一方で 15 歳人口は長期に低落し、全体として厳しさは増すであろう。時代の変化に即応しつつも、優れた教育を堅持し、前進していくものでありたいと願う。
- これは高校だけでなく大学をふくめた総括であるが、尚綱学院高校から尚綱学院大学への入学者が近年少なくなっている。今年度も多くなかった。両学校の意味疎通をはかり、高校も送り出す努力を、大学も高校のニーズをしっかり受けとめ、「一貫した尚綱の教育」のビジョンを構築し、実行できるようになることを、来年度はとくに期待したい。

6. 幼稚園においては、一人ひとりの園児の生活と遊びを豊かにし、発達を促す。

また、より充実した保育を実現するために、研修や研究活動を重視する。

＜総括＞

- 5月のコロナ感染症の5類への移行後、インフルエンザ等の発熱者の発生により11月末2日間の休園を余儀なくされたほか、カリキュラムの一部を制限したこともあったが、おおむねコロナ以前の教育、保育に戻り、さらに充実させることができた。
- 保育環境の整備・充実とセキュリティの向上は、不断に注意しなければならない。「幼稚園事業報告」にもあるように、送迎用バスの安全装置の整備、防犯カメラ4台の設置、電話機に録音機能を付加したことなど、2023年度の取り組みとして記しておきたい。
- 教育、保育の充実には、教職員の研修が不可欠である。今年度は外部でおこなわれる研修会に、諸般の事由により、参加できなかった。ただ園内研修は前園長を講師に実施された。日常的な事例研究は、全教員が参加し、おこたりにく行われた。

7. 事務管理運用部門においては、2022年度に発生した学院理事による不祥事の再発防止策を確実に実施する。また、人事計画、財政計画及び修繕計画を立案する他、人材育成のための研修機会の充実、業務遂行の効率化と高度化を図る。

＜総括＞

- 再発防止策22項目を全て実行した。経営管理部では人事計画、財政計画及び修繕計画を立案し、次期将来構想へ落とし込む準備ができた。また、人材育成研修を計画通り実施し、円滑な業務遂行と人間関係を構築することなどを学び、事務効率化と高度化につなげた。

付記 本学院元常務理事の業務上横領事件に関する再発防止策の取り組み

2022年7月、本学院元常務理事による3億9,500万円の業務上横領事件に関する再発防止の取り組みについては、2022年12月の臨時理事会及び評議員会で承認された22項目にわたる再発防止策を再発防止実施委員会（7回開催）で具体的な施策が実施され、その進捗を再発防止進捗管理委員会（4回開催）でチェックしながら進めた。その状況を理事長並びに理事会及び評議員会（5・7・9・12・3月の計5回）へ報告すると同時に日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」）及び文部科学省に報告を行った。

私学事業団に対しては、2023年7月に改善状況報告書を提出し、それに基づくヒアリングが同年8月に行われ、同年10月に私学事業団から2023年度の私立大学等経常費補助金交付は、再発防止の取り組みが適正に行われていると評価され、減額措置がなくなった。

22項目にわたる再発防止策は、次に示す通り2023年度内にすべて取り組みが完了した。

<再発防止策の取り組み>

（1）理事長を中心とするガバナンス体制の改善

○常務理事の複数配置による理事長補佐体制の改善

1. 常務理事2人制（総務担当、財務担当）

総務担当常務理事と財務担当常務理事を選任し、4月1日に就任した。

2. 事務局長を総務担当常務理事に任用（事務局長の権限強化）

事務局長を総務担当常務理事に選任した。また、学校法人尚絅学院寄附行為施行細則に総務担当常務理事の役割と職務を定義し、事務局長の権限強化を図った。

3. 理事長・常務理事・事務局長の役割と権限の整理（個々の権限の縮小と合議事項の拡大）

学校法人尚絅学院寄附行為施行細則に総務担当常務理事と財務担当常務理事の役割と職務を規定し、各常務理事の権限の縮小と合議事項の拡大を図る他、尚絅学院稟議規程、尚絅学院経理規程及び尚絅学院資金運用規程に理事長、常務理事、事務局長の役割と権限を規定した。さらに、本法人の組織の使命・目的達成のため、理事長の職務権限と役割をまとめた。

4. 理事長・常務理事の任期回数と期間は原則2期6年

学校法人尚絅学院寄附行為施行細則に規定した。

（2）諸規程の遵守の徹底

○手続き、事務組織の見直し、決裁権限、資金移動、自己宛小切手の禁止、運用者倫理等について規程改正

5. 尚絅学院稟議規程の改正

稟議手続きは、総務担当常務理事と財務担当常務理事が合議し、学院長の承認を経て、理事長が最終決裁することを明確にした。また、稟議状況を毎月の常任会に報告することを定めた。

6. 尚絅学院経理規程の改正

出金伝票の金額に応じ100万円以上は経理責任者、500万円以上は事務局長の決裁権限を定め、決裁ルートを整備した。また、資金移動は学院保有口座間のみに限定し、それ以外の口座への移動を禁止とした。さらに自己宛小切手の発行禁止を定めた。

7. 尚絅学院資金運用規程の改正

運用者倫理の条文を新たに定め、金融取引の制限などを明確にした。また、資金運用会議の構成員に加え、稟議規程に基づいた資金運用手続きを条文に定めることで理事長の決裁権限を明確に定めた。さらに運用状況の報告を理事会のみでなく評議員会に行うことも定めた。

8. その他管理運営関連規程の改正

関連規程の改正は、各項目(1)～(7)に記載した。

9. 尚絅学院大学ガバナンスコードの改正(監事の適合性の公表)

2022年度尚絅学院大学ガバナンスコードについて、監事による取組み状況とガバナンスコードへの適合状況の確認が行われ、改正した尚絅学院大学ガバナンスコード<第2版>と適合性をホームページで公表した。

(3) 監査体制の充実

○監事の役割強化

10. 常勤監事の配置

常勤監事を選任し、4月1日に就任した。常勤監事は、内部監査室と連携し、監査計画立案や学内情報収集のため、理事長、事務局長及び各学校長と打合せや面談を行う他、常任会、理事会及び評議員会に出席した。

11. 監査室の設置

理事長直轄の内部監査室が設置され、監査室に事務職員1名を室長として配置し、内部監査をはじめとする業務監査、内部会計監査、情報システム監査及び公的研究費監査を行うとともに、常勤監事をサポートする体制を整えた。

12. 公益通報窓口の移管

公益通報制度における通報相談の受け手として、監事を活用することとし、内部監査室に公益通報窓口の機能を移管した。また、外部通報・相談窓口を設置した。

(4) 常務理事の適正な選任方法の改善と職務内容の見直し

○選任規準とけん制

13. 財務担当常務理事の選任方法(基準)の改善

財務担当常務理事の選任方法の基準として、「原則私的投資を行っているものは選任しない」とこととした。なお、信用取引、先物取引、オプション取引、外国為替取引及び仮想通貨取引など値動きの激しいものやレバレッジをかけた取引をハイリスク投資と定義づけ、次の財務担当常務理事の選任方法(基準)に明記することにした。

14. 財務担当理事の職務内容の整備

財務担当常務理事の職務内容を寄附行為施行細則に定めた。また、常務理事

が、事務分掌の業務範囲を超えて事務職員に指示することを禁止するために、その役割を明確にした。

(5) 役員及びSD研修の充実

○私学法等法令遵守、規程遵守、危機意識の醸成、報連相

15. 役員・評議員研修の実施

役員及び評議員を対象とした再発防止研修会を12月に開催した。役員研修は、次年度以降も継続して実施する。

16. 職員のコンプライアンス研修

事務職員を対象にeラーニングを活用した学校法人のコンプライアンス研修を実施した。

17. 職員のガバナンス研修

役員及び評議員並びに事務職員を対象とした第1回再発防止研修会（私立学校におけるガバナンス）を開催した。また、事務職員を対象にeラーニングを活用した学校法人のガバナンス研修を実施した。

18. 職員のリスクマネジメント研修

事務職員を対象にeラーニングを活用した大学におけるリスクマネジメント研修を実施した。また、再発防止に係る改正規程説明会を開催した。

19. 新任及び昇格者のビジネススキル研修（報告・連絡・相談）

事務職員の新任者及び昇格者を対象としたビジネススキル研修を開催した。

(6) 事務組織の見直し

○組織面からけん制

20. 財務課を財政課と経理課に分ける

財務課を4月1日から、財政課と経理課に組織上分離し、資金の決裁と出金に対してのチェック機能とけん制機能を持たせた。

(7) 報告・連絡・相談の徹底

○組織風土の改善（意見具申、意見受け入れ）

21. 事務職員の業務相談窓口の設置

相談しやすい組織風土の醸成、部長・次長・事務長が職員をフォローすることを目的とした業務相談窓口を設置した。

22. 事務管理職位者の面談体制の整備

職員の自律的な成長支援と挑戦的な組織風土の確立、コミュニケーションの活性化による信頼関係の構築とエンゲージメントの向上を目的とした面談体制を整備した。

なお、元常務理事には、横領した3億9,500万円の支払い督促の措置を講じ、2,700万円程を回収したが、賠償請求は引き続き行っていく。また、前理事長及び前事務局長に対して賠償請求した4,500万円は、2023年8月に全額回収した。

今後も学生・生徒・園児、教職員及び全てのステークホルダーの皆様からの信頼に応えられるよう教育活動に邁進していく。

2 事業報告

2023 年度 大学・大学院事業報告

＜第4期中期計画の着実な実施、教育改善の推進と認証評価受審に向けた取り組み＞

2023年度は、第4期中期計画の5年目であり、年次計画に基づく着実な実施とともに、18歳人口の減少や社会の変化に対応するための新たな教育体制について検討を行ってきた。また、2024年度認証評価受審に向けた内部質保証システムの推進が大きな課題であったが、全学的な取り組みにより内部質保証システムを構築することが出来た。

＜中期計画“Mission19”の3つのビジョンと19の重点課題に沿った取り組み＞

1. 建学の精神に基づく人間教育(心を響かせる)

(①キリスト教教育の充実、②多様性を認め、協働する態度の育成、③SDG s(国連の持続可能な開発目標)への取り組み関連)

- 礼拝堂において、礼拝を全て対面で実施することができた。また、宗教部や聖歌隊などのキリスト教活動についても、対面で活動を実施することができた。
- SDG s センターのもと、SDG s マルシェ、大学生と考える SDG s、インクルーシブスポーツキャラバンなど幅広い活動を、地域、企業及び市民と協働で行うことができた。イベントの企画・運営においては、学生の積極的な参画が学内外への情報発信強化につながった。

(④学修の内発的動機付け、⑤地域社会への貢献(ボランティア活動を含む)関連)

- 2023年度後期にアセスメンターが本格稼働したことで、学びの計画や活動記録、SP レーダーによる振り返り、外部試験(PROG)結果等、学修成果の可視化が可能となり、学生一人ひとりの学修に対する内発的動機付けの環境が整備された。
- ボランティアに参加する学生が増加し、地域社会への貢献につながった。特に、ボランティアチーム TASKI は、継続して実施している閑上地区バスツアーをはじめ、株式会社良品計画、河北新報社、東北放送、宮城県復興支援・伝承課等、企業・自治体と連携し、防災の観点で精力的に活動した。
- 名取市と学生が協働でなとりん号のリニューアルに向けた検討を行っており、地域の課題解決に向けた実践的な活動となっている。

(⑥同窓会などとの連携強化関連)

- 尚綱学院高等学校との連携については、2024年度から実施する高大連携授業に向けて、具体的な授業計画を策定し、次年度から実施することとなった。
- 同窓会との連携においては、同窓会大学部会の協力を得て大学開学20周年記念ホームカミングパーティーを開催し、同窓生や旧教職員が集う機会を作ることが出来た。
- 尚学会からは、学生に対する学資援助や課外活動助成、施設設備整備などの支援を受け、教育環境の充実が図られた。
- 後援会からは、毎年、学内外で活躍する学生個人・団体に対し後援会会長賞が授与され、学生の自発的活動の励みとなっている。

2. 学群・学系制の下での「学びの最適化」及び高度化の実現(自信をみがく)

(①学修者本位の教育の更なる進化関連)

- 【人文社会学群】文理融合型の教育を進める際の課題や、情報教育の充実も含めたこれからの社会のニーズに対応できるように、領域代表者を中心に見直しのための討議を重ねた上で、2026年度に4領域(名称は未定)に統合するスリム化されたカリキュラムを作成することを学類会で決議した。また、従来から検討されていた情報教育充実の一環として設置されたデータ分析インテンシブコースの稼働が開始された。
- 【心理・教育学群】各学類の一層の魅力化を図るため、特に今年度はカリキュラムの改編を受け、全学的な情報科学関係科目に加え、各学類の特色を踏まえた科目、例えば心理学類「学習・言語心理学Ⅰ」、子ども学類「保育内容指導法」、学校教育学類「教育の方法と技術」において、情報機器の活用の意義について理解し、各学類の特色を生かす活用方法について履修してきている。
-

学群内の定員配置等についても、心理学類と子ども学類間で入学定員の増減について 2026 年度実施に向け一定の方向性を見出すことができた。

- 【健康栄養学群】挑戦プログラムについては、学外組織から連携・協力を受けたことでさらに取り組みの幅が広がるとともに、全国的なコンテストにおいて優秀な成績を修める等、内容も充実した。多様な学生に対応するため、専門教育科目の卒業要件を 85 単位から 75 単位に変更する見直しを行った。「管理栄養士活動論」の教育方法を検討した結果、次年度よりグループ学習と個別指導を取り入れて行うことが決まった。進級基準についても見直しを行ったが、変更しない方がよいという結論となった。
- 【全学】学群・学類を超えた柔軟な履修について、他学類開放科目を全学類で設定しており、上位学年に従って受講者が増加した。また、放送大学を利用して学びの幅を広げる学生も増えており、学生自身が学びの最適化に向けた学修を進めていくことが出来てきている。しかし、時間割によって受講科目が左右されることも多いため、体系的な学びに向けたプログラムの検討が必要である。

情報教育においては、情報教育科目の充実を図り、文部科学省より「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (MDASH) リテラシーレベル」の認定を受けることができた。さらに、全学的に情報教育を推進するため、情報教育推進委員会を立ち上げ、初年次教育「情報リテラシー」の全学統一が行われた。しかし、次年度からの全学 BYOD 化に伴い、学内の Wi-Fi 環境整備を重点的に行ったが、改善が必要な箇所が多く継続課題となっている。

(②教育の質の保証と情報発信)

- IR データを活用したアセスメント・ポリシー (機関レベル、教育課程レベル、授業科目レベル) 点検の実施や、アセスメント導入による学生の学修成果の可視化が可能となったことで、教学マネジメントにおける PDCA サイクルが実質化された。

(③高大接続改革の推進関連)

- 18 歳人口の減少、社会のニーズの変化等に対応するため、学生募集の強化を図ってきた。特に、総合型選抜をはじめとする年内入試の実施回数を増やし、結果として 7 割以上の入学者を確保することができた。
- これまで教育交流履修生として大学の授業を尚絅学院高等学校の生徒が受講していたが、本学への理解を促し高大連携を推進するために、2024 年度から大学教員が高等学校の校舎で高大連携授業を行うことが決定した。

(④多様な学生への支援体制の整備)

- 学生支援センターにおいては、特に学生支援室の機能の見直しが進められた。
- 学習サポートセンターでは、教学推進専門委員会を中心にリメディアル教育の運営方針が立てられ、それに沿ってセンター事業の見直しを行いながら運営することができた。さらに、次年度に向けて基盤演習内容や実施方法の変更等、具体的な支援体制を構築した。
- 就職支援については、社会に出て役立つ資格として、Excel 試験対策講座、秘書検定対策講座、IT パスポート講座等を実施し、多くの学生が受講しスキルを身に付けた。また、学生の「自主的な学び」を推進するために、各種資格試験の受験料及び受講料補助を行った。
- 休退学者の状況については、所管部署間での情報共有のほか、授業を 3 回欠席した場合にアドバイザーが面談を実施する等の対策を行った。

(⑤学生生活の充実関連)

- 学生生活においては、脱コロナにより学生の課外活動がようやく活性化し、対面での学生会イベント (体育祭やクリスマス会) の実施や、尚志祭実行委員会による尚志祭 (大学祭) の開催など、学生の活動の幅が広がった。

(⑥専門分野、大学の「カベ」を越えた資源の活用関連)

- 学群・学類の連携に関しては他学類開放科目のみの対応となっている。他大学との連携については、関東学院大学への国内留学が提携してから毎年、学生の留学が継続している。

(⑦研究機能の高度化、大学院の充実関連)

- 新規開設した公共社会学専攻の 2 名を含め、大学院入学者は 14 名 (定員充足率 58.3%) であった。学生募集では、オープンキャンパスでの大学院紹介、大学祭でのポスター中間発表、大学院紹介など研究科・専攻単位での広報活動を行った。
- 2024 年度に公共社会学専攻が完成年度を迎えることに合わせ、大学院の教育内容の充実を図るとともに学生を確保するため、心理学専攻、人間学専攻、および健康栄養科学専攻において将来構想の検討に着手した。

- ▶ 外部資金の獲得については、科研費が前年比 296%、研究助成は前年比 57.5%となった。受託事業は、名取市産学官連携促進事業やインクルーシブスポーツキャラバン、寄附講座等が継続となった。経常費特別補助や改革総合タイプ 3(地域連携型)で補助金を獲得することができた。なお、前年度の不祥事による補助金カットが解除され、経常費補助金の 100%支給が決定した。

3. 多様な価値観が集まるキャンパス(キャンパスをひらく)

(①地域連携・交流の推進関連)

- ▶ 名取市などの魅力創生課とのビキーニョプロジェクトや、DX推進室との高齢者向け e スポーツ体験会、名取市議会との懇談会など、学生と地域を結ぶ機会の創出と推進を行った。
- ▶ 地域連携センターにおいて、連携自治体と共に、みやぎ県民大学講座、名取市民大学講座、学都仙台コンソーシアムサテライトキャンパスを実施し、本学の教育・研究の成果を市民に還元するとともに、大学ホームページを活用し、積極的な情報発信を行った。
- ▶ 東日本大震災被災地を含む各地域のまちづくり・ひとづくり連携事業として、ボランティアチーム TASKI が、山元町において避難訓練運営や町内の被災現場の視察・意見交換などの活動の実施や、仙台市内の中学校の生徒が作成する「伝承新聞」の取材のため、閑上地域をコーディネートするなどした。
- ▶ 地域連携交流プラザを中心に、生涯学習講座や講演会、健康栄養学類チャレンジプログラムの学生発表展示等を実施し、地域に対し本学の教育・研究活動への理解を促すための情報発信を行った。
- ▶ 活動が多岐にわたる地域連携活動についての理解を促すため、地域連携センター会議で学内の地域連携事業を共有し学内外へ発信した。

(②国際交流の推進関連)

- ▶ 海外協定校等との交流再開により、提携している大学への留学は、2023 年度は韓国 5 名であったが、2024 年度は台湾 1 名、オーストラリア 1 名、韓国 6 名の留学が決定した。
- ▶ 留学を希望する学生への支援として、外部奨学金の獲得に力を入れ、韓日共同高等教育留学生交流事業奨学金(2023 年度 2 名)、UMAP プログラム向けカナダ政府奨学金(2023 年度 1 名)、JASSO 海外留学支援制度奨学金(2023 年度 5 名)を獲得し、学生の留学コストの軽減に繋がった。
- ▶ 言語インテンシブコースにおいて、韓国語コースから留学への道筋ができつつあり、授業と国際交流センター事業との連携が出来てきている。
- ▶ 留学経験者や国際交流・留学を希望する学生のネットワークを確立し組織化するため、学生主体の国際交流促進団体 SIPS の活動を推進した。

(③世代を越えた「知識の共通基盤」の構築)

- ▶ 社会人を対象とした、協定締結企業との連携プロジェクト「地域経済活性化・デジタル人材育成プログラム」や、公開シンポジウム「社会人の学び直し～学び続ける私に～」を実施し、リカレント教育や生涯学習社会の実現に貢献した。

(④スポーツ交流の推進関連)

- ▶ 総合型地域スポーツクラブ「絆・KIZUNA」による地域住民へのスポーツ機会の提供や、宮城県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携した健康講座の開催、宮城県委託事業による、ゆりが丘児童センターにおける児童へのスポーツ活動の提供等、スポーツを通じた地域コミュニティの拠点として本学の認知度向上が図られた。
- ▶ 体育館及びトレーニング棟の学生利用及び学外者利用について、体育施設の管理体制の検討を行った。

(⑤教育・研究活動の成果の社会への発信と情報公開の推進関連)

- ▶ 本学の教育・研究活動を学内外へ発信するために、広報についての学内勉強会を実施し、大学全体として広報活動への意識の定着を促した。さらに、大学広報室を設置し、情報を集約してプレスリリースを行うなど、本学の魅力を広く発信する体制を整備した。

(⑥教育・研究を支える基盤の構築関連)

- ▶ 昨年度の不祥事対応として、大学ガバナンス・コードの管理運営体制についての見直しを行い、ガバナンス向上に向けた体制作りを行った。
- ▶ 学生が授業以外の時間も充実したキャンパスライフを送れるよう、学生の居場所となる尚絅コモンズや学習サポートセンターの充実に向けた検討を再開した。当事者である学生の意見を反映させていくために、学生意見交換会等で直接学生に意見を求めた。

- 学内 DX の推進については、会議のペーパーレス化の定着や文書整理、文書管理の見直しを行ってきたが、個人情報セキュリティ等において課題があり、次年度も引き続き検討を進めていく。ワークフロー導入の検討を実施した。
- SDG s の取組みの一環として、節電のための省エネ対応機器の導入を行った結果、昨年度と比較して電気使用量が 3.6% 削減された。これに伴い、3 月以降の契約電力を引き下げることが出来た。
- 緊密な教職協働のもと、教職員の要望も尊重しながら各分野の FD,SD の充実を図るため、科研費獲得のための説明会、授業紹介、アセスメンターを活用した学生指導、シラバス、学生支援に関する FD を実施した。

2 事業報告

2023 年度 中学校・高等学校事業報告

1 はじめに

2023 年度は中学 35 名，高校 364 名と定員を大きく上回る入学生を得てスタートした。コロナウイルス感染症の 5 類への引き下げにより，通常の学校生活が回復され，毎朝全校生が礼拝堂に入って礼拝を守ること，文化祭の一般公開と食品販売，ボランティア活動，海外プログラムなどを再開することができた。本年度は高等学校の新学習指導要領に基づく新カリキュラムの運用 2 年目となり，新しい学力観に基づき，主体的・対話的で深い学び・探究的な学びを行いつつ，観点別の評価も進めている。

2 目 標

- (1) キリスト教を土台として，人間のあり方を探り，他者と共に生きる生徒を育てる。
- (2) 社会や時代の要請にこたえ，未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

3 方 針

- (1) 自分を愛し人を愛する，真に自律した心優しい生徒を育てる。
- (2) 国際教育の充実を図り，国際社会の一員として生きる生徒を育てる。
- (3) 学力の 3 要素（知識・技能，思考力・判断力・表現力，学びに向かう力・人間性）の着実な向上を図る。
- (4) 生徒一人ひとりの賜物を活かす，進路目標の実現を支援する。
- (5) 学校の魅力を広く周知し，「選ばれる私学」（第一希望で入学したい学校）となり，より多くの志願者を確保する。
- (6) 尚絅学院大学との連携を推進し，教育活動のさらなる充実と発展を図る。
- (7) 地域連携・地域貢献を推進し，地域に愛され，地域の誇りとなる学校をめざす。
- (8) 教職員が協働して，教育の質の向上をめざし，教育活動に取り組む。
- (9) 生徒が安心・安全に生活できる学校環境づくりを行う。

4 2023 年度事業計画

- (1) 自分を愛し人を愛する，真に自律した心優しい生徒を育てる。
 - ① 収穫感謝礼拝では施設訪問を再開し，また，施設やホームレスの方々に対する献品の取り組みができた。能登半島地震に際しては，奉仕部三部が自主的に募金活動を開始した。クリスマス礼拝はハレルヤ・コーラスの全校合唱及び降誕劇の一部復活を計画し準備を進めていたが，残念ながらインフルエンザの大流行によりこれらをカットし，内容・時間を縮小してささげた。
 - ② 「平和を考える月間」において平和教育を実施し，感想交流礼拝なども行うことで生徒の主体的な参加を促した。
 - ③ 国際ハーフマラソン大会や夏のボランティア体験会に多くの生徒が参加した。次年度スタートする服装の変更(現行制服に加えて私服も選ぶことができる)に向け，二度の試行期間を設け，生徒会を中心に新しいルールについて議論を重ねた。中学生は「理想の学校を考える協議会」を実施し，生徒・教員・保護者の三者で大切な点を確認した。
 - ④ 「総合探究」では発表の場が多く，授業や諸活動を通して表現力を身に着けつつある。「総合探究」における NIE の取り組みにより，河北新報社の新聞記事コンクールにおいて，昨年度に引き続き複数の生徒が入賞した。

(2) 国際教育の充実を図り、国際社会の一員として生きる生徒を育てる。

- ①中3 シンガポール研修(24名)、豪州夏季短期留学(17名)、イサベル短期交換留学(訪問・16名)、ドイツ短期交換留学(訪問・10名、受入・20名)を実施し、長期留学の受け入れ(2名)を行うなど、コロナ禍前の状況に戻すことができた。
- ②高2 修学旅行を活用した「恩納村 SDGs プログラム」に取り組み、漁業・農業・環境・観光の各観点から実践的解決策の提案に取り組み、現地とオンラインで繋いでの中間発表会及び最終発表会を実施することができた。
- ③授業でのオンライン英会話、本校を準会場としての英検受験を継続した。
- ④高校生7名、中学生1名が中期留学に参加し、高校生1名が長期留学に出発した。課題である中学3年生の留学者拡大のため、現在ニュージーランド1国のところ、オーストラリアとカナダを加えた3カ国から選択できるように変更した。

(3) 学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性)の着実な向上を図る。

- ①生徒の学習意欲を高め、生徒が主体的に参加する授業づくりをさらに進める必要がある。欠席が多いなどコロナ禍の影響は残る。
- ②Classi の学習記録の取組みを指導に有効に活用した(総進)。講習カレンダーを活用し、定期考査や模試を見据えた学習になるよう環境づくりに努めた(文理)。教科担当者のきめ細かい指導により進捗・学力確保を達成し、自学プログラムへの集中した取組みにより学習習慣を確立した(特進)。ICT 環境は整備され、指導に活用されている。
- ③教科指導に対話やグループワークを取り入れることで、理解力や能動性の向上に一定の成果が認められる。
- ④「総合探究」において、本校生徒の実態に即し、企業探究(コーポレートアクセス)や修学旅行探究の教材のアレンジやマネジメントに尽力した。
- ⑤「総合探究」において、生徒たちは活発に意見交換し、探究する姿勢がみられる。1年生は時間的制約もあるので表現力は課題である。

(4) 生徒一人ひとりの賜物を活かす、進路目標の実現を支援する。

- ①コース・学年を問わず丁寧かつ綿密な個人面談を実施した。入試情報・模試分析結果を提供し(特進)、大手予備校のシステムを模試の事前時と指導に利用し、クラス差のない指導を実現した(文理)。
- ②PTA で入試情報・模試分析結果を提供した他、高3対象の進路講演会は啓発効果があった(特進)。新カリキュラム生初の2025年度大学入試に向け、教員間でも情報を共有している。
- ③1・2年生の進学フェスから、オープンキャンパスへの参加を促す流れを作った(総進)。
- ④各コースで3年間を見通した進路指導を行い、より高いレベルの進路目標達成を実現する。

総進：各種検定等を活用し、総合型・学校推薦型選抜による、より幅広い進路を実現する。国公立大複数合格。中堅～難関私大の合格者を出す。

多様な進路実現に向け丁寧な指導を実施。国公立大学1名合格

文理：一般選抜に加え、総合型・学校推薦型選抜も利用して進路を実現する。中堅私大に一般選抜で全員合格できる学力保証。国公立・難関私大合格10%以上。

総合型は12名中9名合格、公募推薦は8名中7名合格と健闘。国公立大学10名合格(13.7%)

特進：一般選抜を軸として、高いレベルの進路を実現する。難関国公立大複数合格。国公立大合格60%以上。

共通テスト全員受験し、平均得点率64%(昨年度62%)と例年並みに健闘。

国公立大学22名合格(68.6%、国公立希望者の71%)

- ⑤定期的にポートフォリオを発信することで、進路指導に生かされている。

(5) 学校の魅力を広く周知し、「選ばれる私学」(第一希望で入学したい学校)となり、より多くの志願者を確保する。

- ①中学校はⅠ，Ⅱ期入試および特別入試で26名の入学者を確保した。高校は推薦・自校で131名確保。一般入試も新校舎で最大の受験者数となった。A B両日受験者の受験料の一本化，一般入試への学業奨学生導入，生徒募集活動が奏功したと考えられる。
- ②昨年度多くの改革を行ったので今年度は大きな変更なし。合格者への入学手続案内のWeb化を進め，予算を削減できる見通しである。
- ③生徒募集へのSNSの活用では，X(旧ツイッター)のフォロワーを徐々に増やした。YouTubeの活用はさらに課題。
- ④中学生の母校(小学校)訪問を復活した。次年度も継続したい。

(6) 尚絅学院大学との連携を推進し，教育活動のさらなる充実と発展を図る。

- ①礼拝で「尚絅学院大week」を実施。アメリカの教会員との交流会に生徒が参加。
- ②2024年度からの新たな高大連携授業について，評価方法を大学側と確認し，行事大綱への反映も完了した。1，2年次までの連携事業の取組みにより，受講希望者は65名に上った。尚絅学院大学への進学者増につなげられるかは課題。

(7) 地域連携・地域貢献を推進し，地域に愛され，地域の誇りとなる学校をめざす。

- ①外部研修の案内は行っているが，多忙等のため必ずしも参加は多くはない。
- ②仙台ハーフマラソンのボランティアとして，給水所補助126名，車いすの部補助37が参加。インタアクト部が広瀬川や八幡地区の清掃活動に参加。広瀬川1万人プロジェクトに4名が参加。
- ③中学1年は，校外学習で広瀬川と八幡地区のフィールドワークを実施し，中学2年は，地域の事業所で職場体験活動を実施した。高校では，修学旅行での地域課題の探究により得た経験や知見を今後の探究活動に生かしていく。

(8) 教職員が協働して，教育の質の向上をめざし，教育活動に取り組む。

- ①教員と事務職員，教員の部署間の連携を意識して行っているが，こまめな情報共有はなお課題。
- ②成績算出時のミスは根絶できていない。慎重な算出に加え相互チェックの徹底が必要。
- ③授業評価の項目に，アクティブラーニングや探究的授業の要素を加える改善を行った。
- ④蛍光灯のLED化等の節電により，電気使用量を2割削減した。また，予算使用状況を調査し，必要なものへの組み換えを実施した。

(9) 生徒が安心・安全に生活できる学校環境づくりを行う。

- ①よく挨拶する生徒たちである。教員も率先して範を示したい。
- ②遅刻防止・朝学習環境の徹底のため声がけや見回りを行った。コロナ5類移行後も風邪等の体調不良で欠席する傾向は残った(上述(3)-①)。転・休・退学は指導経過報告書の提出を徹底したが，転出は多く，対応が急務である。
- ③各種健診のフィードバックや性教育・薬物乱用防止についての生徒向け講演会，熱中用予防教室を実施した。熱中症アラート「危険」が発表された日は屋外での体育を中止し，事故防止に努めた。保健室利用状況をもとに学年等と連携をとり，心身の不調を抱える生徒の早期発見や支援に努めた。
- ④感染症防止のため，換気の励行や加湿器の設置と運用を継続した。
- ⑤不登校生徒の理解と支援のための教員向け講演会を実施した。
- ⑥生活アンケートを実施し，いじめの早期発見・早期対応に努めた。情報ツールの適切な使用について日常的に指導しているが，認識の希薄な生徒が一部おり，今後も一層の注意喚起が必要である。

- ⑦「生理の貧困」への対処としてトイレに生理用ナプキンを設置した。今後も人権に関わる課題についての理解は不可欠である。法令遵守については、折に触れて職員会議等で管理職から注意喚起を行った。
- ⑧防災避難訓練を2回実施でき、備蓄品の入れ替えや防災用具の購入も進めた。また、避難の際に特別な支援の必要な生徒について、個別対応の訓練を実施した。
- ⑨生徒による掃除機メンテナンス会を学年ごとに実施した。夏の不審者侵入を契機に、生徒の安全確保のため、教職員の在校が少ない祝日等は、門扉を閉める対応を開始した。年末年始は閉鎖した。
- ⑩広瀬グラウンドの整備を行い、安全なスポーツ環境を整えた。

(10) その他

弓道部女子団体と女子個人が県総体で優勝し、団体は全国高校総体でベスト8に入賞した。また、ダンス部は日本高校ダンス選手権東北大会で優勝し、DANCE STADIUM 全国大会に出場するなど、部活動での顕著な活躍がみられた。

2 事業報告

2023 年度 幼稚園事業報告

1. キリスト教保育

キリスト教精神及び建学の精神に基づいて、“他者と共に生きる”の理念を軸に、より充実した保育を目指す。

<総括>

- 理事長、学院長、宗教主任、大学教員、宗教主任の協力を得て、5月初めの新型コロナ感染症 5 類移行後は季節・行事ごとの礼拝を守ることができた。コロナの感染やインフルエンザ、プール熱などの感染拡大状況を見ながら、できるだけ合同での礼拝を守れるようにした。花の日礼拝と収穫感謝礼拝は大学礼拝堂にて全園児と保護者の参加で礼拝を守ることができた。クリスマス礼拝は、インフルエンザ等の感染予防のためにクラスごとに分かれて行った。親子礼拝で家族の参加も可とした。縮小形式ではあったが工夫を凝らしたキリスト降誕劇も実施することができた。
- 日々の保育の中で子どもたちと共に祈り、神様や周りの人々への感謝と互いを思いやる気持ちを育むことを大切にした。
- 大学礼拝堂での卒園礼拝を実施した。
- 教職員は、毎朝祈りの時を持ち、心を整えて保育に臨んだ。
- キリスト教保育連盟の研修会には参加せず、独自の研修ももたなかった。
- 宗教主任には、季節ごとの行事や始園日・終園日、毎月曜・木曜朝会等において、礼拝に協力していただいた。また、園だよりに、「シャロームだより」として聖句とメッセージを寄稿いただいた。

2. 保育の充実

一人ひとりの園児の生活と遊びを豊かにし、発達を促す。また、より充実した保育を実現するために、研修や研究活動を重視する。

<総括>

- 園児の健康と安全に配慮しつつ、園児の意見を尊重するとともに幼児期ならではの経験を保障するため工夫しながら保育を行った。春の遠足の行先を年長児と年中児は校外、年少児のみ大学校地内とした。秋の遠足は年少児も校外に出かけた。本夏の猛暑とコロナ感染者が多数であったことにより、全園児が交流する「スマイルタイム」は縮小したプログラムで実施したが、学年ごとに内容を工夫し充実したものとなった。ご家族の参加についても制限を設けず実施することができた。10月上旬にハッピーランドを開催したが、保護者の多大な協力と外部からの出店も可能となり、園児のご家族だけではなく卒園生や旧職員、地域の方など大勢の来場者を迎えることができた。年長児の「お泊り会」は本年も10月に実施した。ご家族から離れての1泊は年長児の自立心とクラスの友情を深めた。
- 本園が大切にしてきた保育観を確認・共有し、より一層の保育の充実を図るため、園内研修では、前園長を講師に迎え研修を行った。さらに年間を通して事例検討も行っている。
- 特別な支援を必要とする子どもの保育の充実・発展を目指し、事例検討の他、職員間での情報交換と話し合いをこまめに行った。また、保護者との連絡を密に行った。
- 日常業務においては業務の見える化をはかった。毎日、行われる朝会、週に1回以上行われる職員会議において、報告・連絡・相談の重要性を認識しつつ、職員間のコミュニケーションと学び合いができるように運営した。
- 未就園児の会「くるみ」は12組が登録していたが、年間24回（うち1回は行事：ハッピーランド）を計画し全回実施することができた。
- 外部研修会への参加。3名が2か所の研修会に参加した。

3. 保育環境の整備・充実とセキュリティの向上

施設・設備の整備・充実に努め、安心・安全で豊かな保育環境を構築していく。

<総括>

- 送迎用バスに安全装置の整備、外部からの侵入者対策として防犯カメラ4台の設置、電話機に録音機能を付加した。
- 園庭の斜面を含め、日常的に保育環境や保育内容の安全確認を行っている。また、全園児を対象に交通安全教室、1月には年長児対象に小学校入学前準備としての交通安全教室を行った。
- 新型コロナウイルス感染予防、インフルエンザなど感染症対策のために、情報を共有し、臨機応変に保育を行った。11月末には園児のインフルエンザ陽性者、発熱者多数となったため感染拡大防止のため2日間休園にした。
- ハラスメント防止のための研修会に教職員が参加した。
- 安全で衛生的な環境を保持するため、園舎内の修理などを行った。
- 送迎バスの安全運行を業者と協力して維持した。
- 警備室の協力を得ながら個人送迎の安全を維持した。
- 年間2回の避難訓練を行った。

4. 大学附属幼稚園としての役割

附属幼稚園として教育実践・教員養成・職員研修等を大学と一体となって進めてきたが、これを継続して進め、幼稚園教育の発展に貢献する。

<総括>

- 尚絅学院大学から4名の教育実習生を受け入れた。
- 子ども学類1年生の見学（基盤演習Ⅱ）を4週にわたって受け入れた。見学の後、質疑応答を行った。
- 公認心理師課程の実習生を受け入れ、リモートで対応した。
- 前田ゼミの卒業研究のためのアンケート調査を受け入れた。
- 安藤教授のコマ回し教室が開催された。

5. 住民・保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手としての保護者・地域住民とともに歩む。

<総括>

- 新型コロナウイルス等の感染状況を注視しながら、保護者と教師の会の活動を行った。保護者による活動としては、月1回のPTA役員会、その準備のための五役会の開催、日常的な図書の貸し出し、ハッピーランドでのマルシェ（バザー）、クリスマスのプレゼント作りの取り組みがあげられる。（花の日礼拝では卒園児の保護者も参加する合唱サークル・コールシャロンが讃美し、合奏サークル・クロレも演奏した。）合奏サークル・クロレはハッピーランドで里山コンサート、クリスマス礼拝において園児たちに演奏を聞かせてくれた。
- 希望する保護者には随時保育参加参観を受け入れている。本年はのべ104名の保護者の方々がいらしてくださった。
- みどり台中学校の「総合学習」を受け入れた。
- 年4回の懇談会を行った。

6. 預かり保育の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の維持・発展に努める。

<総括>

- 預かり保育担当の専任教諭だけではなく夏休み・春休み期間は交代で保育を行った。異年齢集団の特長を生かし、季節に応じた保育内容づくりに努めた。
- 就労する保護者が増加し、18時までの利用も増えていることから、行事などの場合も、可能な限り体制をとって預かり保育を実施した。

7. 安定した保育体制の構築

保育実践の維持・向上を目指して、力量ある人材の確保・定着化を促進する。

<総括>

- 専任教員 2 名が年度途中で体調不良で病気休暇を取得したが、期間も重なったためやむなく契約職員 1 名での対応となった（現在も 1 名は休職中）。また別の専任教諭 1 名も通院治療を受けながらの勤務であるため、厳しい体制での保育運営となった。
- 本園での職務経験が浅い保育者がほとんどであるため、本年においても園内研修や職員会議等で、これまでの保育について伝えたり、保育について話し合ったりする機会を多くした。また、朝会や打ち合わせなど、情報を共有して保育にあたることを大事にした。自発的な発言が増え、職員集団として前進した。しかしながら休暇取得者が重なったこともあり、外部で行われる研修会参加は難しく職員の学びの時間が削られている現状である。

2 事業報告

2023 年度 事務局事業報告

I 事務局目標

職員が利他的（相手の立場になって）に考え、主体的に行動し、求められていることを実現できる組織を目指す。

II 事務局方針

1. 再発防止策を計画に基づき不断に取り組み、業務に定着させる。
 - ①不祥事再発防止に係る規程改正及び制度変更の説明会を開催し、規程制度の理解を深め、運用の定着を図った。また、公益通報者保護に関する規程の改正及び公益通報者保護に関するガイドラインの制定など規程の見直しを適宜行った
 - ②役員及び評議員研修を3回開催するほか、学校職員に特化したコンプライアンス、リスクマネジメント及びガバナンスの各研修については、事務職員全員が学べる環境としてビズアップ総研のeラーニング「JINZAI for university」を活用し、学校職員及び学校の社会的責任を学ぶことができた。
2. 等級制度を基軸として評価制度、育成制度及び処遇制度を機能的に連動させた人事制度の定着を図り、人材を育成する。
 - ①事務局に関する2027年度までの人事計画を策定し、今後の事務局の方針及び体制について共有を図った。
 - ②目標設定及び目標遂行状況の振り返り（中間コミュニケーション）、上長によるフィードバック面談やコーチングを通し、職員の育成を図った。なお、効果的なフィードバックやコーチングの実施に資するよう評価者に対しコミュニケーションの取り方について研修を行った。
 - ③初任者、階層別、派遣及びeラーニング等の各研修に加え、学校職員として必要な法令や制度を学ぶ研修を開催し、業務遂行能力を高めることができた。なお、民間企業の社内改善の取り組み、社員の業務に対する意識を知り、事務職員自らが考えるきっかけとなることを目的とした研修を開催し、新たな気づきを生んだ。
 - ④私学団体等への人材派遣、他大学及び企業等との人材交流を検討すると同時に専門知識の習得と能力の向上を図るため大学院への人材派遣を計画したが、実施に際しては目的、達成尺度、交流・派遣時の代替措置なども含め、事前に十分な検討が必要であることから、慎重に進めることにした。
3. 建学の精神を継承する。
 - ①建学の精神を継承するためのメッセージを発信し、礼拝及び建学の精神研修会への意識の高まりが見られ、積極的な参加があった。また、同窓会主催の八三会（ブゼル先生の墓前礼拝）への参加を推奨し、職員が参加しやすい環境を整えた。
4. 相互理解、協働によって業務遂行の効率化、高度化を進める。
 - ①「報告」「連絡」「相談」の重要性を意識（慣習化）し、円滑な業務遂行のため会議などを定例開催し、情報の共有を積極的に行った。また、人間関係構築のために事務全体の連携や協働の必要性を理解して業務にあたった。
 - ②管理職位者と職員のOne on Oneミーティングを年3回実施し、コミュニケーション不足の改善や相互理解に寄与した。
 - ③職員の業務相談窓口を開設し、職員の心理的な安全性の確保などに寄与した。なお、メンター制度の導入は慎重に進めることにした。

- ④業務のスクラップを進め、有給休暇・超過勤務の申請、年末調整、納付金徴収、求人情報、会議資料のデータ化及び入学手続きの web 化など、DX 化を達成した。
 - ⑤予算及び決算業務遂行の過程から「ムリ」「ムダ」「ムラ」を除くため、予算編成要領と決算処理要領を整備した他、学院ユーザーの多様化を踏まえ、提供する事務品質・サービスの価値を高めるための SD 研修会を開催した。
5. 「働き方改革」を踏まえた業務を行う。
- ①時間外労働の削減、ノー残業デーの推進及び年次有給休暇の 5 日取得の周知を図り、ワークライフバランスへの意識付けを行った。また、時間外労働及び在校時間の適正把握に努め、業務指導の一助にした。
 - ②ハラスメント防止研修会を開催した他、メンタルヘルスケア、健康診断及びストレスチェックの受診を継続的に呼びかけ健康経営を促進した。なお、安全衛生委員会の指摘に応え、教職員の緊急連絡先を収集し各学校に備えた。
6. 学院の財政改善のため、収入の確保、支出削減のために有効な方策を実施する。
- ①2023 年度から 2030 年度までの事業活動収支計算書に基づき財政計画を立案したが、基本金組入前当年度収支差額はマイナスが続く見通しであり、収支改善のための方策を継続して検討することにした。
 - ②私立大学等経常費補助金（一般補助・特別補助(私立大学等改革総合支援事業)）、私立学校運営費補助金などを確実に確保した他、施設設備補助金獲得を追求した。
 - ③奨学金、施設設備の充実並びに課外活動等の支援を実現するための新たな募金事業及び体制構築には至らず、次期への課題となった。
 - ④大学と中学校・高等学校では、奨学金、授業料減免及び特待生などの制度を分析・検証し、2025 年度からの支出削減に向けて制度の改善と廃止を行った。
7. 社会に向けて学院の取り組みを発信し、「SHOKEI」ブランドを確立する。
- ①学院のブランド戦略及び広報方針を再認識し、各学校が目指す広報の実現に向けて、ターゲットニーズに対応するための各種ツールの見直しを行った。なお、大学では、教育研究支援課を「大学広報室」と位置づけホームページを見直した。
 - ②大学ではプレスリリース、パブリシティの増加を図るとともにホームページや SNS を利用してステークホルダーに積極的に情報を発信した。
 - ③尚絅音楽祭、里山再生プロジェクト及びホームカミングパーティー企画などの大学開学 20 周年記念事業を実施し、同窓会、後援会、保護者会及び地域等とのネットワーク構築を推進した。
8. 安全・安心のもと、教育・研究等の活動を実現するための環境整備に取り組む。
- ①2024 年度から効果的・効率的な環境整備を実現するため、施設設備修繕計画を立案した。
 - ②教育・研究等の活動を保障するため、安全安心な施設設備等の管理、安定した情報環境を整備するため、大学の無線設備増強、教職員 PC の更新を行った。
 - ③リスクマネジメントを徹底するための学院全体の大規模災害マニュアルの策定には至らず、次期への課題となった。
9. その他、第 5 次中期計画の策定、私立学校法の改正、大学認証評価の受審への準備を進める。
- ①第 5 次中期計画の策定のペースとなる人事計画、財政計画及び施設設備計画を策定し、2025 年度からの中期計画に落とし込むことにした。また、私立学校法の改正に向け、改正内容の点検、理事会・評議員会の体制整備などの準備を進めた。なお、2024 年度の大学認証評価受審に向け、内部質保証システムに基づいた自己点検評価書の作成などを行った。さらに 2025 年度事務組織再編に向けて検討を行った。

2 事業報告

2023 年度 財務報告

今年度は、2022 年度に起きた元常務理事による不祥事の影響を最小限に食い止めるため、再発防止策として掲げた 22 項目の実現に学院全体で努めた結果、その実績を国から認められ、経常費補助金が減額なしで助成されたほか、教育研究経費や管理経費におけるスクラップ & ビルドの徹底や電気料金をはじめとする光熱水費の減少などから、教育活動収支差額は補正予算から 63,952 千円改善し、52,236 千円の赤字にとどまった。教育活動外収支差額は受取配当金などにより、23,165 千円の黒字、特別収支差額は賠償請求額の一部回収などにより、31,687 千円の黒字となったことから、これらを加えた基本金組入前当年度収支差額は 2,616 千円の黒字となり、補正予算に比較し 70,913 千円の改善となった。

しかし、黒字になったとはいえ、本業である教育活動による黒字ではないため、2024 年度以降も継続して学院全体で収支改善に向けた努力が必要である。

さらに、かねてから懸案となっている人件費比率も 60% 台半ばで高止まりしているため、カリキュラムの構成や教職員の採用等に関する検討は、今後も当学院の大きな課題である。

なお、元常務理事の不祥事に伴う市中銀行からの借入金の残高は、計画通り 1 億円の返済を行った結果 4 億円になっている。

また、今年度の支出の特徴として挙げられるのは、中高のクラブ活動や大学・中高の短期留学の復活、さらには大学の授業が積極的に学外でも行われるようになるなど、旅費交通費や学生活動補給金の増加が目立つことである。これは、ここ数年新型コロナウイルスの流行により制限を受けていた課外教育が、新型コロナウイルスが第 5 類に移行した 5 月以降、活発化してきている証左とも言える。

加えて、今年度の財務方針の冒頭に掲げたように、厳しい財政状況にあっても、施設設備の充実を図り、学生・生徒・園児の学習環境を守っていくことが当学院としての責務であることから、主な施策として今年度は以下のような施設設備の整備を実施した。

(大 学)

(1) 教育環境の充実

- ・ 学内無線 LAN 増強(BYOD のためのエリア拡大) 10,783 千円
- ・ 教室備品更新(教室、実験室) 4,539 千円

(2) 安心安全なキャンパス

- ・ 廊下 LED 照明更新(明るさの確保) 2,459 千円
- ・ 学生駐車場誘導線整備(通学の安全) 1,001 千円

(3) 快適なキャンパス

- ・ 第一体育館男女シャワー室更新 1,320 千円

(4) 省エネ対策

- ・ 空調電力デマンド制御装置設置 6,336 千円

(中 高)

(1) 教育環境の充実

・教室 LED 整備	5,495 千円
・教室備品更新(教室、実験室)	5,368 千円
・教室プロジェクター整備	4,517 千円

(2) 安心安全なキャンパス

・体育館メインアリーナ風雨対策	1,309 千円
-----------------	----------

(幼稚園)

(1) 安心安全の確保

・監視カメラ増強	1,155 千円
----------	----------

3. 財務運営の状況

3-1 資金収支の状況

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,791,431 千円	2,926,991 千円	2,812,303 千円	2,778,563 千円	2,742,358 千円
	手 数 料 収 入	72,192	73,314	64,152	51,943	51,826
	寄 付 金 収 入	44,086	67,332	42,201	105,493	44,965
	特 別 寄 付 金	5,106	33,140	8,201	65,817	4,294
	一 般 寄 付 金	38,980	34,192	34,000	39,676	40,672
	補 助 金 収 入	586,193	674,505	775,356	710,963	807,357
	国 庫 補 助 金	246,006	286,525	392,688	319,225	416,591
	地 方 公 共 団 体 補 助 金	340,187	387,980	382,668	325,729	325,106
	施 設 型 給 付 費 収 入	-	-	-	66,009	65,660
	資 産 売 却 収 入	0	27,043	0	100,000	33
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	17,571	12,239	15,058	19,398	19,777
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 収 入	9,307	14,048	21,455	31,383	35,609
	雑 収 入	54,301	64,461	139,582	146,523	226,517
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	1,000,000	400,000
	前 受 金 収 入	519,118	478,266	477,889	483,463	468,686
	そ の 他 の 収 入	243,361	171,623	541,068	456,962	509,538
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 617,988	△ 569,458	△ 608,176	△ 630,545	△ 675,382
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,174,347	2,192,422	2,138,207	2,159,007	2,079,129
	合 計	5,893,919	6,132,786	6,419,095	7,413,153	6,710,413
科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
支出の部	人 件 費 支 出	2,342,280 千円	2,420,132 千円	2,558,671 千円	2,569,754 千円	2,578,540 千円
	教 育 研 究 経 費 支 出	633,648	691,814	689,346	766,827	783,763
	管 理 経 費 支 出	277,681	210,205	205,462	225,810	205,576
	借 入 金 等 利 息 支 出	10,791	10,097	9,403	11,914	12,444
	借 入 金 等 返 済 支 出	138,880	138,880	138,880	638,880	638,880
	施 設 関 係 支 出	56,706	196,886	14,912	134,276	26,196
	設 備 関 係 支 出	114,233	107,994	84,712	79,497	76,876
	資 産 運 用 支 出	79,130	216,074	271,039	418,202	105,598
	そ の 他 の 支 出	164,839	155,417	376,225	612,967	194,920
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 116,691	△ 152,920	△ 88,562	△ 124,103	△ 110,357
	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,192,422	2,138,207	2,159,007	2,079,129	2,197,977
	合 計	5,893,919	6,132,786	6,419,095	7,413,153	6,710,413

3-2 活動区分資金収支の状況

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,791,431 千円	2,926,991 千円	2,812,303 千円	2,778,563 千円
		手数料収入	72,192	73,314	64,152	51,943
		特別寄付金収入	5,106	33,140	8,201	15,817
		一般寄付金収入	38,980	34,192	34,000	39,676
		経常費等補助金収入	582,615	660,768	751,471	705,190
		付随事業収入	17,571	12,239	15,058	19,398
		雑収入	54,301	64,461	139,582	146,524
		教育活動資金収入 計	3,562,196	3,805,105	3,824,767	3,757,111
	支出	人件費支出	2,342,280	2,420,132	2,558,671	2,569,754
		教育研究経費支出	633,648	691,814	689,346	766,827
		管理経費支出	277,681	210,205	205,462	225,810
		教育活動資金支出 計	3,253,609	3,322,151	3,453,479	3,562,391
		差引	308,587	482,954	371,288	194,720
		調整勘定等	△ 32,023	△ 25,937	△ 52,987	22,181
教育活動資金収支差額		276,564	457,017	318,301	216,901	185,138
施設整備等活動による資金収支	科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	50,000
		施設設備補助金収入	3,578	13,737	23,885	5,773
		施設設備売却収入	0	25,000	0	0
		施設整備等活動資金収入 計	3,578	38,737	23,885	55,773
	支出	施設関係支出	56,706	196,886	14,912	134,276
		設備関係支出	114,233	107,994	84,712	79,497
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,939	4,052	5,545	6,221
		施設整備等活動資金支出 計	172,878	308,932	105,169	219,994
		差引	△ 169,300	△ 270,195	△ 81,284	△ 164,221
		調整勘定等	24,635	32,592	△ 48,730	20,851
	施設整備等活動資金収支差額		△ 144,665	△ 237,603	△ 130,014	△ 143,370
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		131,899	219,414	188,287	73,531	70,207

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	1,000,000	400,000
	有価証券売却収入	0	2,043	0	100,000	0
	退職金引当特定資産取崩収入	34,493	31,618	162,555	183,434	215,647
	奨学資金引当特定資産取崩収入	4,075	7,400	4,400	5,020	1,900
	チャペル基金引当特定資産取崩収入	22	75	0	0	0
	里山再生基金引当特定資産取崩収入	0	300	5,037	19,663	0
	岡崎有里修学支援金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	7,500
	貸付金回収収入	34,367	26,026	20,874	19,659	14,185
	預り金受入収入	38,240	9,442	33,528	0	40,359
	仮払金受入収入	41,957	41,750	245,083	36,762	41,108
	立替金受入収入	17,503	8,106	19,251	17,514	26,182
	敷金返還収入	0	0	0	0	10,000
	小計	170,657	126,760	490,728	1,382,052	756,881
	受取利息・配当金収入	9,307	14,048	21,455	31,383	35,609
	損害賠償請求金収入	0	0	0	45,000	0
	過年度修正収入	0	0	0	0	28,278
	その他の活動資金収入 計	179,964	140,808	512,183	1,458,435	820,768
	支出					
	借入金等返済支出	138,880	138,880	138,880	638,880	638,880
	有価証券購入支出	0	100,000	200,000	250,000	98,285
	退職金引当特定資産繰入支出	73,255	55,062	63,109	150,364	1,081
	奨学資金引当特定資産繰入支出	3,906	31,940	2,385	1,617	10
	チャペル基金引当特定資産繰入支出	30	19	0	0	0
	里山再生基金引当特定資産繰入支出	0	25,000	0	0	0
	岡崎有里修学支援金引当特定資産繰入支出	0	0	0	10,000	0
	貸付金支払支出	6,066	1,000	2,500	2,400	3,540
	預り金支払支出	0	0	0	41,470	0
	仮払金支払支出	41,983	41,713	245,036	431,807	41,014
	立替金支払支出	17,702	9,973	18,327	16,591	25,931
	敷金・保証金支払支出	2,000	0	0	10,000	0
	小計	283,822	403,587	670,237	1,553,129	808,741
	借入金等利息支出	10,792	10,097	9,403	11,914	12,444
	過年度修正支出	0	0	0	0	0
	その他の活動資金支出 計	294,614	413,684	679,640	1,565,043	821,185
	差引	△ 114,650	△ 272,876	△ 167,457	△ 106,608	△ 417
	調整勘定等	826	△ 753	△ 30	△ 46,801	49,058
	その他の活動資金収支差額	△ 113,824	△ 273,629	△ 167,487	△ 153,409	48,641
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		18,075	△ 54,215	20,800	△ 79,878	118,848
前年度繰越支払資金		2,174,347	2,192,422	2,138,207	2,159,007	2,079,129
翌年度繰越支払資金		2,192,422	2,138,207	2,159,007	2,079,129	2,197,977

3-3 事業活動収支の状況

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,791,431 千円	2,926,991 千円	2,812,303 千円	2,778,563 千円	2,742,358 千円
	手 数 料	72,192	73,314	64,152	51,943	51,826
	寄 付 金	44,918	68,537	42,201	57,527	44,965
	経 常 費 等 補 助 金	582,615	660,768	751,471	705,190	805,929
	付 随 事 業 収 入	17,571	12,239	15,058	19,398	19,777
	雑 収 入	54,301	64,461	134,114	96,418	167,075
	教育活動収入計	3,563,028	3,806,310	3,819,299	3,709,039	3,831,930
	事業活動支出の部					
	人 件 費	2,411,081 千円	2,446,828 千円	2,543,286 千円	2,496,009 千円	2,533,709 千円
	教 育 研 究 経 費	991,874	1,056,088	1,067,025	1,122,974	1,135,901
	管 理 経 費	287,527	219,703	214,900	235,420	214,556
	徴 収 不 能 額 等	67,463	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,757,945	3,722,619	3,825,211	3,854,403	3,884,167
	教 育 活 動 収 支 差 額	△ 194,917	83,691	△ 5,912	△ 145,364	△ 52,236
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,467 千円	13,491 千円	21,409 千円	31,383 千円	35,609 千円
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	8,467	13,491	21,409	31,383	35,609
	事業活動支出の部					
	借 入 金 等 利 息	10,791 千円	10,097 千円	9,403 千円	11,914 千円	12,444 千円
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	10,791	10,097	9,403	11,914	12,444
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	△ 2,324	3,394	12,006	19,469	23,165
	経 常 収 支 差 額	△ 197,241	87,085	6,094	△ 125,895	△ 29,071
特別 収支	事業活動収入の部					
	資 産 売 却 差 額	0 千円	10,061 千円	0 千円	0 千円	33 千円
	そ の 他 の 特 別 収 入	5,845	16,846	24,693	106,667	34,348
	(う ち 、 現 物 寄 付)	2,696	3,109	808	5,774	4,573
	特別収入計	5,845	26,907	24,693	106,667	34,381
	事業活動支出の部					
	資 産 処 分 差 額	1,361 千円	1,593 千円	5,426 千円	19,889 千円	2,694 千円
	そ の 他 の 特 別 支 出	26,642	26,642	0	395,000	0
	特別支出計	28,003	28,235	5,426	414,889	2,694
	特 別 収 支 差 額	△ 22,158	△ 1,328	19,267	△ 308,222	31,687
基本金組入前当年度収支差額		△ 219,399	85,757	25,361	△ 434,117	2,616
基本金組入額合計		△ 213,027	△ 330,727	△ 162,673	△ 239,023	△ 177,527
当年度収支差額		△ 432,426	△ 244,970	△ 137,312	△ 673,140	△ 174,911
前年度繰越収支差額		△ 4,256,577	△ 4,689,003	△ 4,933,973	△ 5,071,285	△ 5,744,425
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 4,689,003	△ 4,933,973	△ 5,071,285	△ 5,744,425	△ 5,919,336
(参考)						
事業活動収入計		3,577,340 千円	3,846,708 千円	3,865,401 千円	3,847,089 千円	3,901,921 千円
事業活動支出計		3,796,739	3,760,951	3,840,040	4,281,206	3,899,305

3-4 貸借対照表の状況

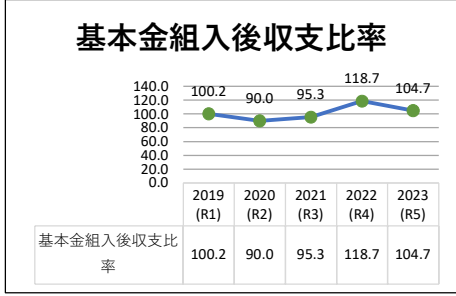
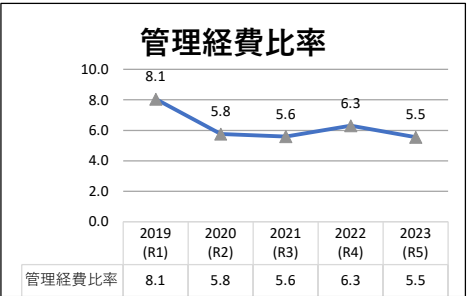
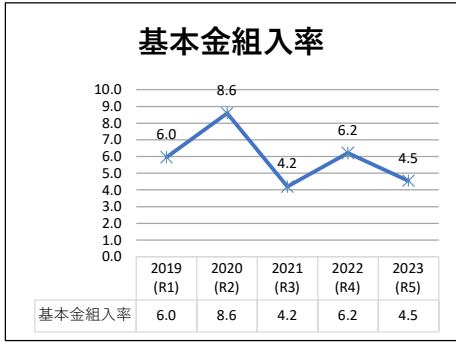
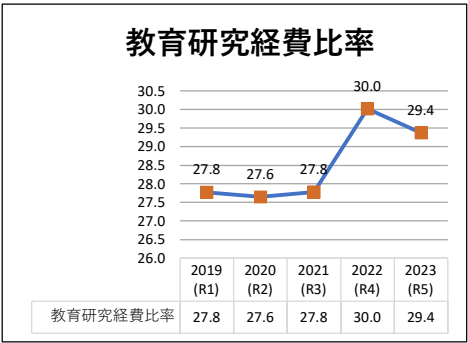
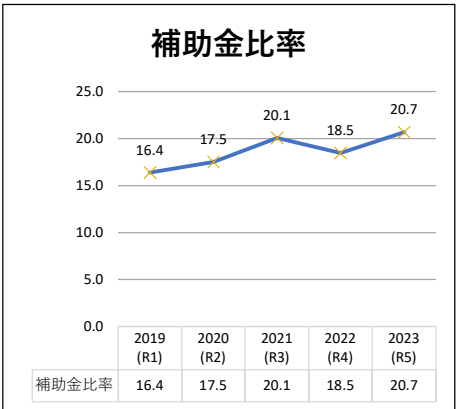
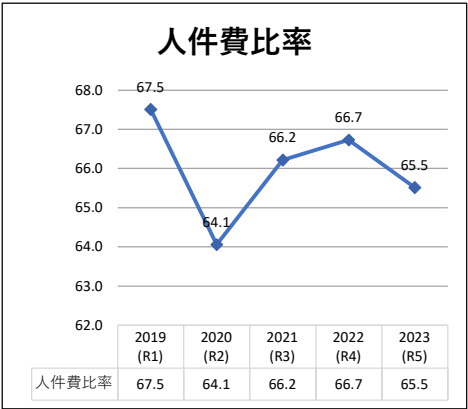
資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	9,637,833 千円	9,712,413 千円	9,509,055 千円	9,447,133 千円	9,057,253 千円	固定負債	3,046,585 千円	3,002,031 千円	2,829,407 千円	2,667,305 千円	2,517,094 千円
有形固定資産	8,080,026	8,006,045	7,723,105	7,559,933	7,303,835	うち、長期借入金	1,944,320	1,805,440	1,666,560	1,527,680	1,388,800
うち、土地	1,274,933	1,257,951	1,257,951	1,257,951	1,257,951	うち、退職給与引当金	1,024,807	1,078,145	1,068,228	1,044,589	1,030,923
うち、建物	5,643,355	5,581,852	5,330,803	5,156,465	4,916,655	流動負債	969,760	946,200	979,679	1,455,653	1,364,859
うち、構築物	257,904	241,539	216,260	218,596	196,959	うち、短期借入金	138,880	138,880	138,880	638,880	538,880
うち、教育研究用機器備品	251,363	275,534	269,045	265,683	253,726	うち、未払金	101,664	109,516	109,843	121,713	105,337
特定資産	1,376,637	1,452,762	1,351,763	1,311,847	1,192,398	うち、前受金	519,119	478,266	477,888	483,463	468,686
うち、第3号基本金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	負債の部合計	4,016,345	3,948,231	3,809,086	4,122,958	3,881,953
うち、退職金引当特定資産	697,921	720,809	621,316	588,245	470,884	純 資 産 の 部					
うち、減価償却引当特定資産	370,503	374,555	380,100	386,322	392,543	科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
その他の固定資産	181,170	253,606	434,187	575,353	561,019	基本金	12,590,167 千円	12,920,895 千円	13,083,567 千円	13,322,590 千円	13,500,117 千円
うち、有価証券	100,000	200,000	400,000	550,000	550,000	第1号基本金	12,027,167	12,357,895	12,520,567	12,759,590	12,937,117
うち、長期貸付金	58,934	40,543	28,081	11,497	7,902	第2号基本金	0	0	0	0	0
流動資産	2,279,676	2,222,740	2,312,313	2,253,990	2,405,482	第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
うち、現金・預金	2,192,422	2,138,207	2,159,007	2,079,129	2,197,977	第4号基本金	263,000	263,000	263,000	263,000	263,000
資産の部合計	11,917,509	11,935,153	11,821,368	11,701,123	11,462,734	繰越収支差額	△ 4,689,003	△ 4,933,973	△ 5,071,285	△ 5,744,425	△ 5,919,336
						翌年度繰越収支差額	△ 4,689,003	△ 4,933,973	△ 5,071,285	△ 5,744,425	△ 5,919,336
						純資産の部合計	7,901,164	7,986,922	8,012,282	7,578,165	7,580,781
						負債及び純資産の部合計	11,917,509	11,935,153	11,821,368	11,701,123	11,462,734
						減価償却額の累計額の合計額	5,373,050	5,677,471	5,983,172	6,286,241	6,611,991
						基本金未組入額	1,626,471	1,482,199	1,340,614	1,231,733	1,099,139

3-5 財務比率表

分類	区分		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	比率	算式					
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 39.3	△ 41.3	△ 42.9	△ 49.1	△ 51.6
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.6	89.7	90.7	91.5	92.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	122.0	121.6	118.7	124.7	119.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	235.1	234.9	236.0	154.8	176.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	33.7	33.1	32.2	35.2	33.9
	負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	50.8	49.4	47.5	54.4	51.2
	基本金実質組入率	$\frac{\text{基本金残高}}{\text{基本金要組入額}}$	55.6	55.5	55.5	52.1	51.9
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	54.8	53.7	53.2	51.6	49.6
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 2.9	△ 1.3	0.9	△ 1.6	0.5
事業活動収支計算書	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	86.4	83.6	90.4	89.8	92.4
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.5	64.1	66.2	66.7	65.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.8	27.6	27.8	30.0	29.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.1	5.8	5.6	6.3	5.5
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	112.9	107.0	103.7	118.7	104.7
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	136.0	128.5	136.5	154.1	142.2
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.2	76.6	73.2	74.3	70.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	1.8	1.1	2.9	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	16.4	17.5	20.1	18.5	20.7
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0	8.6	4.2	6.2	4.5
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 5.5	2.3	0.2	△ 3.4	△ 0.8
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 5.5	2.2	△ 0.2	△ 3.9	△ 1.4
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 6.1	2.2	0.7	△ 11.3	0.1
F/C	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.8	12.0	8.3	5.8	4.8

3-6 学校別財務比率

区分			大学	高校	中学校	幼稚園	学院全体
分類	比率	算式					
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	59.9	65.1	77.6	76.6	65.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	28.9	34.2	13.7	22.2	29.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	3.9	2.2	4.0	15.9	5.5
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	91.8	88.0	94.9	112.7	104.7
	經常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	121.0	160.3	153.9	1,142.4	142.2
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	76.7	63.9	62.1	10.0	70.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	1.1	1.2	0.0	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.2	31.2	36.3	81.8	20.7
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	16.3	0.6	0.5	4.5
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	7.2	△ 2.3	4.7	△ 14.7	△ 0.8
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.2	△ 1.4	4.7	△ 14.7	△ 1.4



令和5年度計算書類

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

[計算書類の種類]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

活動区分資金収支計算書

事業活動収支計算書

事業活動収支内訳表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,735,674,000	2,742,357,650	△ 6,683,650
授業料収入	1,815,926,000	1,816,367,350	△ 441,350
入学金収入	172,700,000	179,840,000	△ 7,140,000
教育充実費収入	242,814,000	242,768,000	46,000
資格課程費収入	12,950,000	13,460,000	△ 510,000
施設設備資金収入	482,067,000	480,673,300	1,393,700
特定保育料収入	9,217,000	9,249,000	△ 32,000
手数料収入	54,252,000	51,826,126	2,425,874
入学検定料収入	47,580,000	45,636,000	1,944,000
試験料収入	80,000	20,000	60,000
証明手数料収入	2,157,000	1,684,536	472,464
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,511,000	3,519,590	△ 8,590
入園受入準備費収入	924,000	966,000	△ 42,000
寄付金収入	42,740,000	44,965,495	△ 2,225,495
特別寄付金収入	4,000,000	4,293,594	△ 293,594
一般寄付金収入	38,740,000	40,671,901	△ 1,931,901
補助金収入	810,008,000	807,356,856	2,651,144
国庫補助金収入	428,532,000	416,590,900	11,941,100
地方公共団体補助金収入	318,431,000	325,106,074	△ 6,675,074
施設型給付費収入	63,045,000	65,659,882	△ 2,614,882
資産売却収入	33,000	33,000	0
設備売却収入	33,000	33,000	0
付随事業・収益事業収入	17,234,000	19,776,984	△ 2,542,984
補助活動収入	13,444,000	15,933,104	△ 2,489,104
受託事業収入	3,790,000	3,843,880	△ 53,880
受取利息・配当金収入	35,596,000	35,609,396	△ 13,396
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	5,080,000	0
退職金引当特定資産運用収入	6,475,000	6,475,767	△ 767
減価償却引当特定資産運用収入	6,221,000	6,221,543	△ 543
チャペル基金引当特定資産運用収入	0	2	△ 2
岡崎有里修学支援金引当特定資産運用収入	0	105	△ 105
その他の受取金利息・配当金収入	17,820,000	17,831,979	△ 11,979
雑収入	224,205,000	226,516,853	△ 2,311,853
私学退職金財団等交付金収入	183,827,000	184,096,900	△ 269,900
研究関連収入	4,011,000	4,317,900	△ 306,900
過年度修正収入	28,277,000	28,277,941	△ 941
その他の雑収入	8,090,000	9,824,112	△ 1,734,112

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等収入	0	400,000,000	△ 400,000,000
短期借入金収入	0	400,000,000	△ 400,000,000
前受金収入	452,550,000	468,686,000	△ 16,136,000
授業料前受金収入	181,040,000	171,590,000	9,450,000
入学金前受金収入	162,520,000	171,760,000	△ 9,240,000
教育充実費前受金収入	11,625,000	11,075,000	550,000
施設設備資金前受金収入	96,935,000	113,954,000	△ 17,019,000
子育て支援前受金収入	130,000	52,000	78,000
特定保育料前受金収入	300,000	255,000	45,000
その他の収入	460,630,000	509,538,046	△ 48,908,046
退職金引当特定資産取崩収入	215,378,000	215,646,947	△ 268,947
奨学資金引当特定資産取崩収入	1,900,000	1,900,000	0
岡崎有里修学支援金引当特定資産取崩収入	7,500,000	7,500,000	0
前期末未収入金収入	152,656,000	152,656,988	△ 988
貸付金回収収入	18,196,000	14,184,800	4,011,200
預り金受入収入	0	40,359,029	△ 40,359,029
仮払金受入収入	35,000,000	41,108,221	△ 6,108,221
立替金受入収入	20,000,000	26,182,061	△ 6,182,061
敷金・保証金回収収入	10,000,000	10,000,000	0
資金収入調整勘定	△ 667,290,000	△ 675,382,383	8,092,383
期末未収入金	△ 183,827,000	△ 191,919,383	8,092,383
前期末前受金	△ 483,463,000	△ 483,463,000	0
前年度繰越支払資金	2,079,128,740	2,079,128,740	
収 入 の 部 合 計	6,244,760,740	6,710,412,763	△ 465,652,023

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,598,458,000	2,578,539,797	19,918,203
教員人件費支出	1,679,849,000	1,658,204,417	21,644,583
職員人件費支出	652,802,000	654,021,859	△ 1,219,859
役員報酬支出	40,033,000	40,281,034	△ 248,034
退職金支出	225,774,000	226,032,487	△ 258,487
教育研究経費支出	818,670,000	783,763,496	34,906,504
消耗品費支出	31,457,000	36,533,894	△ 5,076,894
光熱水費支出	110,691,000	85,424,523	25,266,477
旅費交通費支出	21,145,000	25,937,020	△ 4,792,020
通信費支出	9,267,000	7,472,227	1,794,773
印刷製本費支出	20,392,000	19,834,074	557,926
修繕費支出	25,068,000	33,425,436	△ 8,357,436
出版物費支出	10,517,000	12,725,990	△ 2,208,990
福利費支出	147,000	314,660	△ 167,660
損害保険料支出	2,310,000	2,149,611	160,389
諸会費支出	4,427,000	4,405,221	21,779
奨学費支出	190,041,000	191,032,250	△ 991,250
手数料料金支出	338,661,000	324,704,975	13,956,025
学生、生徒活動補給金支出	12,899,000	9,361,893	3,537,107
解体撤去費支出	0	2,579,642	△ 2,579,642
雑費支出	41,648,000	27,862,080	13,785,920
管理経費支出	205,426,000	205,575,891	△ 149,891
消耗品費支出	1,703,000	2,531,976	△ 828,976
光熱水費支出	6,555,000	5,526,169	1,028,831
旅費交通費支出	8,118,000	5,954,382	2,163,618
通信費支出	1,454,000	1,010,514	443,486
印刷製本費支出	21,824,000	22,167,822	△ 343,822
修繕費支出	2,892,000	3,773,400	△ 881,400
出版物費支出	473,000	826,191	△ 353,191
会議費支出	180,000	0	180,000
福利費支出	649,000	672,600	△ 23,600
車両燃料費支出	3,624,000	3,581,009	42,991
慶弔費支出	592,000	377,000	215,000
損害保険料支出	1,751,000	1,457,735	293,265
公租公課支出	1,590,000	1,485,487	104,513
諸会費支出	2,463,000	2,457,135	5,865
広告費支出	38,199,000	36,970,539	1,228,461
手数料料金支出	106,322,000	109,833,261	△ 3,511,261
寄付金支出	0	303,566	△ 303,566
雑費支出	7,037,000	6,645,105	391,895
地方公共団体補助金返還金支出	0	2,000	△ 2,000

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	12,445,000	12,444,048	952
借入金利息支出	12,445,000	12,444,048	952
借入金等返済支出	238,880,000	638,880,000	△ 400,000,000
借入金返済支出	238,880,000	638,880,000	△ 400,000,000
施設関係支出	33,072,000	26,195,665	6,876,335
建物支出	25,812,000	18,935,665	6,876,335
構築物支出	7,260,000	7,260,000	0
設備関係支出	77,354,000	76,875,573	478,427
教育研究用機器備品支出	55,250,000	51,016,576	4,233,424
管理用機器備品支出	3,514,000	3,507,680	6,320
図書支出	9,010,000	8,475,609	534,391
車両支出	9,580,000	13,875,708	△ 4,295,708
資産運用支出	102,423,000	105,597,896	△ 3,174,896
退職金引当特定資産繰入支出	95,202,000	98,285,117	△ 3,083,117
減価償却引当特定資産繰入支出	6,221,000	6,221,543	△ 543
奨学資金引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,081,129	△ 81,129
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	10,002	△ 10,002
岡崎有里修学支援金引当特定資産繰入支出	0	105	△ 105
その他の支出	182,071,000	194,919,503	△ 12,848,503
貸付金支払支出	3,400,000	3,540,000	△ 140,000
前期末未払金支払支出	121,717,000	121,713,210	3,790
前払金支払支出	1,954,000	2,722,200	△ 768,200
仮払金支払支出	35,000,000	41,013,502	△ 6,013,502
立替金支払支出	20,000,000	25,930,591	△ 5,930,591
資金支出調整勘定	△ 109,282,000	△ 110,356,533	1,074,533
期末未払金	△ 106,598,000	△ 107,672,409	1,074,409
前期末前払金	△ 2,684,000	△ 2,684,124	124
翌年度繰越支払資金	2,085,243,740	2,197,977,427	△ 112,733,687
支出の部合計	6,244,760,740	6,710,412,763	△ 465,652,023

資金収支内訳表

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

収入の部

科目／部門		学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
学生生徒等納付金収入		0	4,528,750	885,874,800	841,018,500	366,913,600	2,098,335,650	586,628,000	48,145,000	9,249,000	2,742,357,650
授業料収入		0	2,651,250	616,621,800	582,022,500	240,998,800	1,442,294,350	344,553,000	29,520,000	0	1,816,367,350
入学金収入		0	0	58,320,000	48,720,000	20,400,000	127,440,000	50,650,000	1,750,000	0	179,840,000
教育充実費収入		0	1,627,500	40,487,500	37,600,000	15,800,000	95,515,000	135,733,000	11,520,000	0	242,768,000
資格課程費収入		0	0	530,000	9,730,000	3,200,000	13,460,000	0	0	0	13,460,000
施設設備資金収入		0	250,000	169,915,500	162,946,000	86,514,800	419,626,300	55,692,000	5,355,000	0	480,673,300
特定保育料収入		0	0	0	0	0	0	0	0	9,249,000	9,249,000
手数料収入		0	32,143	12,791,244	10,665,404	4,368,742	27,857,533	22,558,593	360,000	1,050,000	51,826,126
入学検定料収入		0	0	10,686,000	8,666,000	3,566,000	22,918,000	22,274,000	360,000	84,000	45,636,000
試験料収入		0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	20,000
証明手数料収入		0	8,917	578,509	589,811	222,706	1,399,943	284,593	0	0	1,684,536
大学入学共通テスト実施手数料収入		0	23,226	1,506,735	1,409,593	580,036	3,519,590	0	0	0	3,519,590
入園受入準備費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	966,000	966,000
寄付金収入		7,693,030	535,246	10,677,216	9,670,393	5,244,510	26,127,365	10,217,300	927,800	0	44,965,495
特別寄付金収入		1,081,129	13,280	861,535	805,988	1,531,662	3,212,465	0	0	0	4,293,594
一般寄付金収入		6,611,901	521,966	9,815,681	8,864,405	3,712,848	22,914,900	10,217,300	927,800	0	40,671,901
補助金収入		0	1,867,328	177,723,904	177,118,860	59,880,808	416,590,900	286,313,469	28,172,205	76,280,282	807,356,856
国庫補助金収入		0	1,867,328	177,723,904	177,118,860	59,880,808	416,590,900	0	0	0	416,590,900
地方公共団体補助金収入		0	0	0	0	0	0	286,313,469	28,172,205	10,620,400	325,106,074
施設型給付費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	65,659,882	65,659,882
資産売却収入		0	215	14,127	13,214	5,444	33,000	0	0	0	33,000
設備売却収入		0	215	14,127	13,214	5,444	33,000	0	0	0	33,000
付随事業・収益事業収入		0	77,779	5,045,457	5,659,043	2,392,305	13,174,584	0	0	6,602,400	19,776,984
補助活動収入		0	61,578	3,994,472	3,736,937	1,537,717	9,330,704	0	0	6,602,400	15,933,104
受託事業収入		0	16,201	1,050,985	1,922,106	854,588	3,843,880	0	0	0	3,843,880
受取利息・配当金収入		35,609,289	0	44	40	23	107	0	0	0	35,609,396
第3号基本金引当特定資産運用収入		5,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,080,000
退職金引当特定資産運用収入		6,475,767	0	0	0	0	0	0	0	0	6,475,767
減価償却引当特定資産運用収入		6,221,543	0	0	0	0	0	0	0	0	6,221,543
チャペル基金引当特定資産運用収入		0	0	0	0	2	2	0	0	0	2
岡崎有里修学支援金引当特定資産運用収入		0	0	44	40	21	105	0	0	0	105
その他の受取金利息・配当金収入		17,831,979	0	0	0	0	0	0	0	0	17,831,979
雑収入		29,218,093	57,762	113,253,729	37,939,054	1,442,573	152,693,118	44,495,461	39,542	70,639	226,516,853
私学退職金財団等交付金収入		0	0	109,506,420	33,898,640	0	143,405,060	40,691,840	0	0	184,096,900
研究関連収入		0	28,494	1,848,492	1,729,317	711,597	4,317,900	0	0	0	4,317,900
過年度修正収入		27,023,504	0	0	0	0	0	1,254,437	0	0	28,277,941
その他の雑収入		2,194,589	29,268	1,898,817	2,311,097	730,976	4,970,158	2,549,184	39,542	70,639	9,824,112
借入金等収入		400,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000,000
短期借入金収入		400,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000,000
計		472,520,412	7,099,223	1,205,380,521	1,082,084,508	440,248,005	2,734,812,257	950,212,823	77,644,547	93,252,321	4,328,442,360

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	總 額	
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群					計
人件費支出		160,496,795	0	747,719,305	621,501,549	265,612,719	1,634,833,573	655,644,270	59,473,483	68,091,676	2,578,539,797
教員人件費支出		0	0	436,161,571	413,946,814	173,264,232	1,023,372,617	523,926,124	49,649,945	61,255,731	1,658,204,417
職員人件費支出		120,014,161	0	187,152,004	171,306,825	91,788,487	450,247,316	67,100,899	9,823,538	6,835,945	654,021,859
役員報酬支出		40,281,034	0	0	0	0	0	0	0	0	40,281,034
退職金支出		201,600	0	124,405,730	36,247,910	560,000	161,213,640	64,617,247	0	0	226,032,487
教育研究経費支出		0	3,744,926	248,060,045	251,504,141	91,309,753	594,618,865	166,193,560	9,252,044	13,699,027	783,763,496
消耗品費支出		0	1,384,360	6,981,626	9,050,472	6,671,733	24,088,191	8,146,221	497,383	3,802,099	36,533,894
光熱水費支出		0	365,823	23,728,800	22,198,978	9,134,571	55,428,172	25,119,552	2,755,089	2,121,710	85,424,523
旅費交通費支出		0	45,109	7,580,781	6,308,984	1,740,542	15,675,416	9,076,990	1,141,970	42,644	25,937,020
通信費支出		0	22,480	1,835,075	1,719,329	701,262	4,278,146	2,746,864	91,245	355,972	7,472,227
印刷製本費支出		0	83,930	6,671,256	6,072,237	2,702,443	15,529,866	3,633,902	370,469	299,837	19,834,074
修繕費支出		0	122,713	7,960,419	8,193,629	3,924,879	20,201,640	11,540,532	0	1,683,264	33,425,436
出版物費支出		0	67,360	4,454,758	4,154,733	1,819,406	10,496,257	2,058,252	164,748	6,733	12,725,990
福利費支出		0	779	50,601	47,338	19,482	118,200	196,460	0	0	314,660
損害保険料支出		0	8,470	569,848	514,678	211,810	1,304,806	656,226	88,909	99,670	2,149,611
諸会費支出		0	18,772	1,268,730	1,485,139	870,533	3,643,174	650,977	58,280	52,790	4,405,221
奨学費支出		0	0	68,492,000	78,622,800	15,733,100	162,847,900	26,324,350	1,415,000	445,000	191,032,250
手数料料金支出		0	1,561,035	105,491,602	98,808,146	41,687,131	247,547,914	70,048,758	2,629,851	4,478,452	324,704,975
学生、生徒活動補助金支出		0	24,144	2,450,814	1,909,140	604,092	4,988,190	4,373,703	0	0	9,361,893
解体撤去費支出		0	12,596	817,600	764,882	414,764	2,009,842	569,800	0	0	2,579,642
雑費支出		0	27,355	9,706,135	11,653,656	5,074,005	26,461,151	1,050,973	39,100	310,856	27,862,080
管理経費支出		65,257,642	419,670	44,785,983	42,081,973	17,472,784	104,760,410	18,186,090	3,102,933	14,268,816	205,575,891
消耗品費支出		849,927	37,900	298,936	346,616	221,052	904,504	667,809	10,736	99,000	2,531,976
光熱水費支出		1,282,823	24,247	1,573,571	1,472,115	605,787	3,675,720	476,079	52,216	39,331	5,526,169
旅費交通費支出		2,294,112	1,201	1,496,165	1,378,542	544,599	3,420,507	226,594	13,169	0	5,954,382
通信費支出		579,317	891	174,825	163,584	67,184	406,484	19,961	1,052	3,700	1,010,514
印刷製本費支出		2,079,177	73,238	5,736,737	5,362,135	2,211,948	13,384,058	4,648,870	2,055,717	0	22,167,822
修繕費支出		555,242	18,607	1,208,380	1,206,541	552,928	2,986,456	218,722	0	12,980	3,773,400
出版物費支出		446,496	1,790	123,863	115,534	50,469	291,656	86,139	1,900	0	826,191
福利費支出		32,600	3,300	214,050	200,250	82,400	500,000	140,000	0	0	672,600
車両燃料費支出		57,563	11,581	751,495	703,042	289,308	1,755,426	280,481	0	1,487,539	3,581,009
慶弔費支出		372,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000	377,000
損害保険料支出		1,061,420	1,381	90,410	84,087	34,615	210,493	184,797	1,025	0	1,457,735
公租公課支出		112,547	6,116	396,966	371,370	152,824	927,276	115,485	1,424	328,755	1,485,487
諸会費支出		2,457,135	0	0	0	0	0	0	0	0	2,457,135
広告費支出		3,295,340	61,868	12,323,982	11,527,261	4,743,889	28,657,000	5,018,199	0	0	36,970,539
手数料料金支出		48,645,551	168,788	18,449,037	17,260,789	7,130,500	43,009,114	5,390,294	501,933	12,286,369	109,833,261
寄付金支出		0	2,001	129,956	121,576	50,033	303,566	0	0	0	303,566
雑費支出		1,136,392	6,761	1,817,610	1,768,531	735,248	4,328,150	712,660	463,761	4,142	6,645,105
地方公共団体補助金返還金支出		0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000

(単位 円)

科目 部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
		総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
借入金等利息支出	4,430,137	0	0	0	0	0	8,013,911	0	0	12,444,048
借入金利息支出	4,430,137	0	0	0	0	0	8,013,911	0	0	12,444,048
借入金等返済支出	500,000,000	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	638,880,000
借入金返済支出	500,000,000	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	638,880,000
施設関係支出	0	105,642	7,013,943	6,561,702	3,010,378	16,691,665	9,504,000	0	0	26,195,665
建物支出	0	105,642	7,013,943	6,561,702	3,010,378	16,691,665	2,244,000	0	0	18,935,665
構築物支出	0	0	0	0	0	0	7,260,000	0	0	7,260,000
設備関係支出	2,986,280	373,064	23,988,149	23,556,159	13,468,004	61,385,376	9,036,568	720,607	2,746,742	76,875,573
教育研究用機器備品支出	0	228,169	15,477,432	14,800,727	10,204,799	40,711,127	7,944,937	135,170	2,225,342	51,016,576
管理用機器備品支出	2,986,280	0	0	0	0	0	0	0	521,400	3,507,680
図書支出	0	53,321	2,570,528	3,198,216	976,476	6,798,541	1,091,631	585,437	0	8,475,609
車両支出	0	91,574	5,940,189	5,557,216	2,286,729	13,875,708	0	0	0	13,875,708
計	733,170,854	4,643,302	1,071,567,425	945,205,524	390,873,638	2,412,289,889	1,005,458,399	72,549,067	98,806,261	4,322,274,470

人件費支出内訳表

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	計				
教員人件費支出		0	0	436,161,571	413,946,814	173,264,232	1,023,372,617	523,926,124	49,649,945	61,255,731	1,658,204,417
本務教員		0	0	407,948,050	393,952,402	168,159,648	970,060,100	473,282,684	49,649,945	61,255,731	1,554,248,460
本俸		0	0	228,067,680	222,962,364	95,723,760	546,753,804	255,950,244	28,020,812	34,772,120	865,496,980
期末手当		0	0	85,182,630	79,072,794	34,433,488	198,688,912	96,654,730	9,030,380	13,096,736	317,470,758
その他の手当		0	0	21,971,980	21,464,780	8,228,270	51,665,030	31,861,096	3,137,734	5,337,403	92,001,263
所定福利費		0	0	49,396,224	48,750,566	20,550,822	118,697,612	57,133,936	5,967,139	8,049,472	189,848,159
私学退職金財団等掛金		0	0	23,329,536	21,701,898	9,223,308	54,254,742	31,682,678	3,493,880	0	89,431,300
兼務教員		0	0	28,213,521	19,994,412	5,104,584	53,312,517	50,643,440	0	0	103,955,957
職員人件費支出		120,014,161	0	187,152,004	171,306,825	91,788,487	450,247,316	67,100,899	9,823,538	6,835,945	654,021,859
本務職員		119,054,161	0	180,383,180	164,950,526	89,723,524	435,057,230	59,429,954	9,823,538	0	623,364,883
本俸		65,762,260	0	97,279,597	90,864,825	49,818,000	237,962,422	32,097,400	5,101,200	0	340,923,282
期末手当		24,315,267	0	37,018,294	32,450,926	18,570,900	88,040,120	12,637,120	2,055,460	0	127,047,967
その他の手当		6,442,940	0	12,684,010	11,269,455	5,508,411	29,461,876	3,200,116	770,422	0	39,875,354
所定福利費		14,382,930	0	22,609,287	20,848,125	11,463,050	54,920,462	7,340,413	1,221,557	0	77,865,362
私学退職金財団等掛金		8,150,764	0	10,791,992	9,517,195	4,363,163	24,672,350	4,154,905	674,899	0	37,652,918
兼務職員		960,000	0	6,768,824	6,356,299	2,064,963	15,190,086	7,670,945	0	6,835,945	30,656,976
役員報酬支出		40,281,034	0	0	0	0	0	0	0	0	40,281,034
退職金支出		201,600	0	124,405,730	36,247,910	560,000	161,213,640	64,617,247	0	0	226,032,487
教員		0	0	124,165,730	36,247,910	0	160,413,640	33,711,830	0	0	194,125,470
職員		0	0	240,000	0	560,000	800,000	30,905,417	0	0	31,705,417
役員		201,600	0	0	0	0	0	0	0	0	201,600
計		160,496,795	0	747,719,305	621,501,549	265,612,719	1,634,833,573	655,644,270	59,473,483	68,091,676	2,578,539,797

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,742,357,650
		手数料収入	51,826,126
		特別寄付金収入	4,293,594
		一般寄付金収入	40,671,901
		経常費等補助金収入	805,929,456
		付随事業収入	19,776,984
		雑収入	198,238,912
		教育活動資金収入 計	3,863,094,623
	支出	人件費支出	2,578,539,797
		教育研究経費支出	783,763,496
		管理経費支出	205,575,891
		教育活動資金支出 計	3,567,879,184
	差引		295,215,439
	調整勘定等		△ 110,077,097
	教育活動資金収支差額		185,138,342
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	1,427,400
		施設設備売却収入	33,000
		施設整備等活動資金収入 計	1,460,400
	支出	施設関係支出	26,195,665
		設備関係支出	76,875,573
		減価償却引当特定資産繰入支出	6,221,543
		施設整備等活動資金支出 計	109,292,781
	差引		△ 107,832,381
	調整勘定等		△ 7,099,213
	施設整備等活動資金収支差額		△ 114,931,594
	小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		70,206,748
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	400,000,000
		退職金引当特定資産取崩収入	215,646,947
		奨学資金引当特定資産取崩収入	1,900,000
		岡崎有里修学支援金引当特定資産取崩収入	7,500,000
		貸付金回収収入	14,184,800
		預り金受入収入	40,359,029
		仮払金受入収入	41,108,221
		立替金受入収入	26,182,061
		敷金返還収入	10,000,000
		小計	756,881,058
		受取利息・配当金収入	35,609,396
		過年度修正収入	28,277,941
		その他の活動資金収入 計	820,768,395
	支出	借入金等返済支出	638,880,000
		退職金引当特定資産繰入支出	98,285,117
		奨学資金引当特定資産繰入支出	1,081,129
		チャペル基金引当特定資産繰入支出	10,002
		岡崎有里修学支援金引当特定資産繰入支出	105
		貸付金支払支出	3,540,000
		仮払金支払支出	41,013,502
		立替金支払支出	25,930,591
		小計	808,740,446
		借入金等利息支出	12,444,048
		その他の活動資金支出 計	821,184,494
	差引		△ 416,099
	調整勘定等		49,058,038
	その他の活動資金収支差額		48,641,939
	支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		118,848,687
	前年度繰越支払資金		2,079,128,740
	翌年度繰越支払資金		2,197,977,427

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	468,686,000	468,686,000	0	0
授業料前受金収入	171,590,000	171,590,000	0	0
入学金前受金収入	171,760,000	171,760,000	0	0
教育充実費前受金収入	11,075,000	11,075,000	0	0
施設設備資金前受金収入	113,954,000	113,954,000	0	0
子育て支援前受金収入	52,000	52,000	0	0
特定保育料前受金収入	255,000	255,000	0	0
前期末未収入金収入	152,656,988	101,496,868	4,390,000	46,770,120
期末未収入金	△ 191,919,383	△ 191,252,493	△ 651,000	△ 15,890
前期末前受金	△ 483,463,000	△ 483,463,000	0	0
収入計	△ 54,039,395	△ 104,532,625	3,739,000	46,754,230
前期末未払金支払支出	121,713,210	79,727,618	41,615,168	370,424
前払金支払支出	2,722,200	2,722,200	0	0
期末未払金	△ 107,672,409	△ 74,221,222	△ 30,776,955	△ 2,674,232
前期末前払金	△ 2,684,124	△ 2,684,124	0	0
支出計	14,078,877	5,544,472	10,838,213	△ 2,303,808
収入計－支出計	△ 68,118,272	△ 110,077,097	△ 7,099,213	49,058,038

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,735,674,000	2,742,357,650	△ 6,683,650
		授業料	1,815,926,000	1,816,367,350	△ 441,350
		入学金	172,700,000	179,840,000	△ 7,140,000
		教育充実費	242,814,000	242,768,000	46,000
		資格課程費	12,950,000	13,460,000	△ 510,000
		施設設備資金	482,067,000	480,673,300	1,393,700
		特定保育料	9,217,000	9,249,000	△ 32,000
		手数料	54,252,000	51,826,126	2,425,874
		入学検定料	47,580,000	45,636,000	1,944,000
		試験料	80,000	20,000	60,000
		証明手数料	2,157,000	1,684,536	472,464
		大学入学共通テスト実施手数料	3,511,000	3,519,590	△ 8,590
		入園受入準備費	924,000	966,000	△ 42,000
		寄付金	42,740,000	44,965,495	△ 2,225,495
		特別寄付金	4,000,000	4,293,594	△ 293,594
		一般寄付金	38,740,000	40,671,901	△ 1,931,901
		経常費等補助金	808,576,000	805,929,456	2,646,544
		国庫補助金	428,532,000	416,590,900	11,941,100
		地方公共団体補助金	316,999,000	323,678,674	△ 6,679,674
		施設型給付費	63,045,000	65,659,882	△ 2,614,882
		付随事業収入	17,234,000	19,776,984	△ 2,542,984
		補助活動収入	13,444,000	15,933,104	△ 2,489,104
		受託事業収入	3,790,000	3,843,880	△ 53,880
		雑収入	164,671,000	167,074,772	△ 2,403,772
		私学退職金財団等交付金収入	152,570,000	152,932,760	△ 362,760
		研究関連収入	4,011,000	4,317,900	△ 306,900
		その他の雑収入	8,090,000	9,824,112	△ 1,734,112
		教育活動収入 計	3,823,147,000	3,831,930,483	△ 8,783,483
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,554,117,000	2,533,709,308	20,407,692
		教員人件費	1,679,849,000	1,658,204,417	21,644,583
		職員人件費	652,802,000	654,021,859	△ 1,219,859
		役員報酬	40,033,000	40,281,034	△ 248,034
		退職給与引当金繰入額	171,047,000	170,816,458	230,542
		退職金	10,386,000	10,385,540	460
		教育研究経費	1,172,091,000	1,135,901,496	36,189,504
		消耗品費	31,457,000	36,533,894	△ 5,076,894
		光熱水費	110,691,000	85,424,523	25,266,477
		旅費交通費	21,145,000	25,937,020	△ 4,792,020
		通信費	9,267,000	7,472,227	1,794,773
		印刷製本費	20,392,000	19,834,074	557,926
		修繕費	25,068,000	33,425,436	△ 8,357,436
		出版物費	10,517,000	12,725,990	△ 2,208,990
		福利費	147,000	314,660	△ 167,660
		損害保険料	2,310,000	2,149,611	160,389

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		諸会費	4,427,000	4,405,221	21,779
		奨学費	190,041,000	191,032,250	△ 991,250
		手数料料金	338,661,000	324,704,975	13,956,025
		学生、生徒活動補給金	12,899,000	9,361,893	3,537,107
		解体撤去費	0	2,579,642	△ 2,579,642
		減価償却額	353,421,000	352,138,000	1,283,000
		雑費	41,648,000	27,862,080	13,785,920
		管理経費	213,128,000	214,555,887	△ 1,427,887
		消耗品費	1,703,000	2,531,976	△ 828,976
		光熱水費	6,555,000	5,526,169	1,028,831
		旅費交通費	8,118,000	5,954,382	2,163,618
		通信費	1,454,000	1,010,514	443,486
		印刷製本費	21,824,000	22,167,822	△ 343,822
		修繕費	2,892,000	3,773,400	△ 881,400
		出版物費	473,000	826,191	△ 353,191
		会議費	180,000	0	180,000
		福利費	649,000	672,600	△ 23,600
		車両燃料費	3,624,000	3,581,009	42,991
		慶弔費	592,000	377,000	215,000
		損害保険料	1,751,000	1,457,735	293,265
		公租公課	1,590,000	1,485,487	104,513
		諸会費	2,463,000	2,457,135	5,865
		広告費	38,199,000	36,970,539	1,228,461
		手数料料金	106,322,000	109,833,261	△ 3,511,261
		地方公共団体補助金返還金	0	2,000	△ 2,000
		減価償却額	7,702,000	8,979,996	△ 1,277,996
		寄付金	0	303,566	△ 303,566
		雑費	7,037,000	6,645,105	391,895
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出 計	3,939,336,000	3,884,166,691	55,169,309
	教育活動収支差額		△ 116,189,000	△ 52,236,208	△ 63,952,792
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	35,596,000	35,609,396	△ 13,396
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	5,080,000	0
		退職金引当特定資産運用収入	6,475,000	6,475,767	△ 767
		減価償却引当特定資産運用収入	6,221,000	6,221,543	△ 543
		チャペル基金引当特定資産運用収入	0	2	△ 2
		岡崎有里修学支援金引当特定資産運用収入	0	105	△ 105
		その他の受取金利息・配当金	17,820,000	17,831,979	△ 11,979
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計	35,596,000	35,609,396	△ 13,396
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	12,445,000	12,444,048	952
		借入金利息	12,445,000	12,444,048	952
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計	12,445,000	12,444,048	952
	教育活動外収支差額		23,151,000	23,165,348	△ 14,348
経常収支差額		△ 93,038,000	△ 29,070,860	△ 63,967,140	

特別収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	32,000	32,999	△ 999
		車両売却差額	32,000	32,999	△ 999
		その他の特別収入	29,709,000	34,347,954	△ 4,638,954
		現物寄付	0	4,572,865	△ 4,572,865
		施設設備補助金	1,432,000	1,427,400	4,600
		過年度修正額	28,277,000	28,347,689	△ 70,689
		特別収入 計	29,741,000	34,380,953	△ 4,639,953
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,000,000	2,693,766	2,306,234
		教育研究用機器備品処分差額	0	117,148	△ 117,148
		図書処分差額	5,000,000	2,576,617	2,423,383
		建物処分差額	0	1	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出 計	5,000,000	2,693,766	2,306,234
	特別収支差額		24,741,000	31,687,187	△ 6,946,187
	基本金組入前当年度収支差額		△ 68,297,000	2,616,327	△ 70,913,327
基本金組入額合計		△ 217,507,000	△ 177,526,893	△ 39,980,107	
当年度収支差額		△ 285,804,000	△ 174,910,566	△ 110,893,434	
前年度繰越収支差額		△ 5,744,425,183	△ 5,744,425,183	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,030,229,183	△ 5,919,335,749	△ 110,893,434	
(参 考)					
事業活動収入 計		3,888,484,000	3,901,920,832	△ 13,436,832	
事業活動支出 計		3,956,781,000	3,899,304,505	57,476,495	

事業活動収支内訳表

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,098,335,650	586,628,000	48,145,000	9,249,000	2,742,357,650
		授業料	0	1,442,294,350	344,553,000	29,520,000	0	1,816,367,350
		入学金	0	127,440,000	50,650,000	1,750,000	0	179,840,000
		教育充実費	0	95,515,000	135,733,000	11,520,000	0	242,768,000
		資格課程費	0	13,460,000	0	0	0	13,460,000
		施設設備資金	0	419,626,300	55,692,000	5,355,000	0	480,673,300
		特定保育料	0	0	0	0	9,249,000	9,249,000
		手数料	0	27,857,533	22,558,593	360,000	1,050,000	51,826,126
		入学検定料	0	22,918,000	22,274,000	360,000	84,000	45,636,000
		試験料	0	20,000	0	0	0	20,000
		証明手数料	0	1,399,943	284,593	0	0	1,684,536
		大学入学共通テスト実施手数料	0	3,519,590	0	0	0	3,519,590
		入園受入準備費	0	0	0	0	966,000	966,000
		寄付金	7,693,030	26,127,365	10,217,300	927,800	0	44,965,495
		特別寄付金	1,081,129	3,212,465	0	0	0	4,293,594
		一般寄付金	6,611,901	22,914,900	10,217,300	927,800	0	40,671,901
		経常費等補助金	0	416,590,900	286,066,834	28,089,840	75,181,882	805,929,456
		国庫補助金	0	416,590,900	0	0	0	416,590,900
		地方公共団体補助金	0	0	286,066,834	28,089,840	9,522,000	323,678,674
		施設型給付費	0	0	0	0	65,659,882	65,659,882
		付随事業収入	0	13,174,584	0	0	6,602,400	19,776,984
		補助活動収入	0	9,330,704	0	0	6,602,400	15,933,104
		受託事業収入	0	3,843,880	0	0	0	3,843,880
		雑収入	2,194,589	152,693,118	12,076,884	39,542	70,639	167,074,772
		私学退職金財団等交付金収入	0	143,405,060	9,527,700	0	0	152,932,760
		研究関連収入	0	4,317,900	0	0	0	4,317,900
		その他の雑収入	2,194,589	4,970,158	2,549,184	39,542	70,639	9,824,112
		教育活動収入 計	9,887,619	2,734,779,150	917,547,611	77,562,182	92,153,921	3,831,930,483
	事業支出の部	人件費	168,054,988	1,637,953,320	596,939,674	60,216,188	70,545,138	2,533,709,308
		教員人件費	0	1,023,372,617	523,926,124	49,649,945	61,255,731	1,658,204,417
		職員人件費	120,014,161	450,247,316	67,100,899	9,823,538	6,835,945	654,021,859
		役員報酬	40,281,034	0	0	0	0	40,281,034
		退職給与引当金繰入額	7,558,193	154,149,447	5,912,651	742,705	2,453,462	170,816,458
		退職金	201,600	10,183,940	0	0	0	10,385,540

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動支出の部	教育研究経費	0	791,313,475	313,494,510	10,623,228	20,470,283	1,135,901,496
		消耗品費	0	24,088,191	8,146,221	497,383	3,802,099	36,533,894
		光熱水費	0	55,428,172	25,119,552	2,755,089	2,121,710	85,424,523
		旅費交通費	0	15,675,416	9,076,990	1,141,970	42,644	25,937,020
		通信費	0	4,278,146	2,746,864	91,245	355,972	7,472,227
		印刷製本費	0	15,529,866	3,633,902	370,469	299,837	19,834,074
		修繕費	0	20,201,640	11,540,532	0	1,683,264	33,425,436
		出版物費	0	10,496,257	2,058,252	164,748	6,733	12,725,990
		福利費	0	118,200	196,460	0	0	314,660
		損害保険料	0	1,304,806	656,226	88,909	99,670	2,149,611
		諸会費	0	3,643,174	650,977	58,280	52,790	4,405,221
		奨学費	0	162,847,900	26,324,350	1,415,000	445,000	191,032,250
		手数料料金	0	247,547,914	70,048,758	2,629,851	4,478,452	324,704,975
		学生、生徒活動補給金	0	4,988,190	4,373,703	0	0	9,361,893
		解体撤去費	0	2,009,842	569,800	0	0	2,579,642
		減価償却額	0	196,694,610	147,300,950	1,371,184	6,771,256	352,138,000
		雑費	0	26,461,151	1,050,973	39,100	310,856	27,862,080
		管理経費	68,622,922	107,827,510	20,360,478	3,102,933	14,642,044	214,555,887
		消耗品費	849,927	904,504	667,809	10,736	99,000	2,531,976
		光熱水費	1,282,823	3,675,720	476,079	52,216	39,331	5,526,169
		旅費交通費	2,294,112	3,420,507	226,594	13,169	0	5,954,382
		通信費	579,317	406,484	19,961	1,052	3,700	1,010,514
		印刷製本費	2,079,177	13,384,058	4,648,870	2,055,717	0	22,167,822
		修繕費	555,242	2,986,456	218,722	0	12,980	3,773,400
		出版物費	446,496	291,656	86,139	1,900	0	826,191
		会議費	0	0	0	0	0	0
		福利費	32,600	500,000	140,000	0	0	672,600
		車両燃料費	57,563	1,755,426	280,481	0	1,487,539	3,581,009
		慶弔費	372,000	0	0	0	5,000	377,000
		損害保険料	1,061,420	210,493	184,797	1,025	0	1,457,735
		公租公課	112,547	927,276	115,485	1,424	328,755	1,485,487
		諸会費	2,457,135	0	0	0	0	2,457,135
		広告費	3,295,340	28,657,000	5,018,199	0	0	36,970,539
		手数料料金	48,645,551	43,009,114	5,390,294	501,933	12,286,369	109,833,261
		地方公共団体補助金返還金	0	0	0	0	2,000	2,000
		減価償却額	3,365,280	3,067,100	2,174,388	0	373,228	8,979,996
		寄付金	0	303,566	0	0	0	303,566
		雑費	1,136,392	4,328,150	712,660	463,761	4,142	6,645,105
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出 計	236,677,910	2,537,094,305	930,794,662	73,942,349	105,657,465	3,884,166,691
		教育活動収支差額	△ 226,790,291	197,684,845	△ 13,247,051	3,619,833	△ 13,503,544	△ 52,236,208

(単位 円)

科目			部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金		35,609,289	107	0	0	0	35,609,396	
		第3号基本金引当特定資産運用収入		5,080,000	0	0	0	0	5,080,000	
		退職金引当特定資産運用収入		6,475,767	0	0	0	0	6,475,767	
		減価償却引当特定資産運用収入		6,221,543	0	0	0	0	6,221,543	
		チャペル基金引当特定資産運用収入		0	2	0	0	0	2	
		岡崎有里修学支援金引当特定資産運用収入		0	105	0	0	0	105	
		その他の受取金利息・配当金		17,831,979	0	0	0	0	17,831,979	
		その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入 計		35,609,289	107	0	0	0	35,609,396	
	事業支出の活動部	借入金等利息		4,430,137	0	8,013,911	0	0	12,444,048	
		借入金利息		4,430,137	0	8,013,911	0	0	12,444,048	
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出 計		4,430,137	0	8,013,911	0	0	12,444,048	
教育活動外収支差額				31,179,152	107	△ 8,013,911	0	0	23,165,348	
経常収支差額				△ 195,611,139	197,684,952	△ 21,260,962	3,619,833	△ 13,503,544	△ 29,070,860	
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額		0	32,999	0	0	0	32,999	
		車両売却差額		0	32,999	0	0	0	32,999	
		その他の特別収入		27,023,504	4,611,608	1,532,077	82,365	1,098,400	34,347,954	
		現物寄付		0	4,541,860	31,005	0	0	4,572,865	
		施設設備補助金		0	0	246,635	82,365	1,098,400	1,427,400	
		過年度修正額		27,023,504	69,748	1,254,437	0	0	28,347,689	
		特別収入 計		27,023,504	4,644,607	1,532,077	82,365	1,098,400	34,380,953	
	事業支出の活動部	資産処分差額		0	1,219,078	1,336,791	137,897	0	2,693,766	
		教育研究用機器備品処分差額		0	117,148	0	0	0	117,148	
		図書処分差額		0	1,101,929	1,336,791	137,897	0	2,576,617	
		建物処分差額		0	1	0	0	0	1	
		その他の特別支出		0	0	0	0	0	0	
		特別支出 計		0	1,219,078	1,336,791	137,897	0	2,693,766	
	特別収支差額				27,023,504	3,425,529	195,286	△ 55,532	1,098,400	31,687,187
	基本金組入前当年度収支差額				△ 168,587,635	201,110,481	△ 21,065,676	3,564,301	△ 12,405,144	2,616,327
	基本金組入額合計				0	△ 26,946,267	△ 149,664,400	△ 447,540	△ 468,686	△ 177,526,893
	当年度収支差額				△ 168,587,635	174,164,214	△ 170,730,076	3,116,761	△ 12,873,830	△ 174,910,566
(参 考)										
事業活動収入 計				72,520,412	2,739,423,864	919,079,688	77,644,547	93,252,321	3,901,920,832	
事業活動支出 計				241,108,047	2,538,313,383	940,145,364	74,080,246	105,657,465	3,899,304,505	

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,057,252,590	9,447,133,524	△ 389,880,934
有形固定資産	7,303,835,205	7,559,933,117	△ 256,097,912
土地	1,257,951,496	1,257,951,496	0
建物	4,916,654,570	5,156,465,461	△ 239,810,891
構築物	196,958,750	218,596,043	△ 21,637,293
教育研究用機器備品	253,726,368	265,682,888	△ 11,956,520
管理用機器備品	12,575,496	14,317,673	△ 1,742,177
図書	644,180,925	637,537,720	6,643,205
車両	21,787,600	9,381,836	12,405,764
特定資産	1,192,398,270	1,311,847,321	△ 119,449,051
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	470,883,648	588,245,478	△ 117,361,830
減価償却引当特定資産	392,543,216	386,321,673	6,221,543
奨学資金引当特定資産	26,260,024	27,078,895	△ 818,871
チャペル基金引当特定資産	211,277	201,275	10,002
岡崎有里修学支援金引当特定資産	2,500,105	10,000,000	△ 7,499,895
その他の固定資産	561,019,115	575,353,086	△ 14,333,971
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
有価証券	550,000,000	550,000,000	0
長期貸付金	7,901,975	11,496,949	△ 3,594,974
長期前払金	0	738,997	△ 738,997
敷金・保証金	2,000,000	12,000,000	△ 10,000,000
流動資産	2,405,481,815	2,253,989,675	151,492,140
現金預金	2,197,977,427	2,079,128,740	118,848,687
未収入金	191,919,383	152,656,988	39,262,395
短期貸付金	11,868,800	18,918,626	△ 7,049,826
仮払金	0	94,719	△ 94,719
立替金	255,008	506,478	△ 251,470
前払金	3,461,197	2,684,124	777,073
資 産 の 部 合 計	11,462,734,405	11,701,123,199	△ 238,388,794
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,517,093,958	2,667,304,820	△ 150,210,862
長期借入金	1,388,800,000	1,527,680,000	△ 138,880,000
長期未払金	97,371,098	95,035,611	2,335,487
退職給与引当金	1,030,922,860	1,044,589,209	△ 13,666,349
流動負債	1,364,858,995	1,455,653,254	△ 90,794,259
短期借入金	538,880,000	638,880,000	△ 100,000,000
未払金	105,336,922	121,713,210	△ 16,376,288
前受金	468,686,000	483,463,000	△ 14,777,000
預り金	251,956,073	211,597,044	40,359,029
負 債 の 部 合 計	3,881,952,953	4,122,958,074	△ 241,005,121
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	13,500,117,201	13,322,590,308	177,526,893
第1号基本金	12,937,117,201	12,759,590,308	177,526,893
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,919,335,749	△ 5,744,425,183	△ 174,910,566
翌年度繰越収支差額	△ 5,919,335,749	△ 5,744,425,183	△ 174,910,566
純 資 産 の 部 合 計	7,580,781,452	7,578,165,125	2,616,327
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,462,734,405	11,701,123,199	△ 238,388,794

(注記)

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 791,441,929円 の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については、期末要支給額 781,696,818円 から宮城県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 33,838,060円 の100%を計上している。

② その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,611,991,513 円

4. 徴収不能引当金の合計額 86,948,107 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 土 地 1,199,778,220 円

建 物 2,042,596,862 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,099,139,529 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

① 有価証券の時価情報

(1)総括表 (単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	309,216,000	9,216,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,150,000,000	1,112,168,000	△ 37,832,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,450,000,000	1,421,384,000	△ 28,616,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,450,000,000		

(2)明細表 (単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,450,000,000	1,421,384,000	△ 28,616,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	1,450,000,000	1,421,384,000	△ 28,616,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,450,000,000		

② 関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

③ 後発事象

該当なし

固定資産明細表

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形 固 定 資 産	土地	1,257,951,496	0	0	1,257,951,496		1,257,951,496	
	建物	10,331,457,300	18,935,665	378,000	10,350,014,965	5,433,360,395	4,916,654,570	
	構築物	1,036,291,011	7,260,000	0	1,043,551,011	846,592,261	196,958,750	
	教育研究用機器備品	472,573,199	注記1 注記5 55,114,876	22,215,064	505,473,011	251,746,643	253,726,368	
	管理用機器備品	32,115,914	3,507,680	10,722,910	24,900,684	12,325,188	12,575,496	
	図書	637,537,720	注記2 9,219,822	2,576,617	644,180,925	-	644,180,925	
	車両	32,383,918	13,875,708	2,369,000	43,890,626	22,103,026	21,787,600	
	計	13,800,310,558	107,913,751	38,261,591	13,869,962,718	6,566,127,513	7,303,835,205	
特 定 資 産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000	-	300,000,000	
	退職金引当特定資産	588,245,478	注記3 98,285,117	注記4 215,646,947	470,883,648	-	470,883,648	
	減価償却引当特定資産	386,321,673	6,221,543	0	392,543,216	-	392,543,216	
	奨学資金引当特定資産	27,078,895	1,081,129	1,900,000	26,260,024	-	26,260,024	
	チャペル基金引当特定資産	201,275	10,002	0	211,277	-	211,277	
	岡崎有里修学支援金引当特定資産	10,000,000	105	7,500,000	2,500,105	-	2,500,105	
	計	1,311,847,321	105,597,896	225,046,947	1,192,398,270	-	1,192,398,270	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140	-	1,117,140	
	ソフトウェア	45,864,000	0	0	45,864,000	45,864,000	0	
	有価証券	550,000,000	0	0	550,000,000	-	550,000,000	
	長期貸付金	98,445,056	3,540,000	7,134,974	94,850,082	徴収不能引当金 〔 86,948,107 〕	7,901,975	
	長期前払金	738,997	0	738,997	0	-	0	
	敷金・保証金	12,000,000	0	10,000,000	2,000,000	-	2,000,000	
	計	708,165,193	3,540,000	17,873,971	693,831,222	〔 86,948,107 〕 45,864,000	561,019,115	
合計		15,820,323,072	217,051,647	281,182,509	15,756,192,210	〔 86,948,107 〕 6,611,991,513	9,057,252,590	

注記1. 教育研究用機器備品の当期増加額 55,114,876円は、大学・幼稚園 教職員PC15,705,800円、現物寄付金3,898,400円、その他である。

注記2. 図書の当期増加額 9,219,822円は、発見図書による過年度修正額69,748円と、現物寄付金674,465円、その他である。

注記3. 退職金引当特定資産の当期増加額 98,285,117円は、預金等への預け入れである。

注記4. 退職金引当特定資産の当期減少額 215,646,947円は、退職金の支払いのための取崩等である。

注記5. 教育研究用機器備品の当期増加額と管理用機器備品の当期減少額には、前期取得資産199,900円の科目誤りの修正を含んでいる。

借入金明細表

令和 5年 4月 1日 から

令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先			期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公 融 的 機 関	日本私立学校振興・共済事業団	1,527,680,000	0	* 138,880,000	1,388,800,000	0.50%	令和17年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
		小 計	1,527,680,000	0	* 138,880,000	1,388,800,000			
	市 融 中 機 関								
		小 計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小 計	0	0	0	0			
	計		1,527,680,000	0	* 138,880,000	1,388,800,000			
短 期 借 入 金	公 融 的 機 関								
		小 計	0	0	0	0			
	市 融 中 機 関	七十七銀行長町支店	500,000,000	400,000,000	500,000,000	400,000,000	1.00%	令和6年8月30日	経常運転資金
		小 計	500,000,000	400,000,000	500,000,000	400,000,000			
	そ の 他								
		小 計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		138,880,000	* 138,880,000	138,880,000	138,880,000			
	計		638,880,000	400,000,000 * 138,880,000	638,880,000	538,880,000			
合 計			2,166,560,000	400,000,000 * 138,880,000	638,880,000 * 138,880,000	1,927,680,000			

基本金明細表

令和5年4月 1日から
令和6年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	13,991,322,943	12,759,590,308	1,231,732,635	
当期組入高				
① 建物				
建物の当期取得に係る組入高	18,935,665			
除却した建物に係る基本金額	△ 378,000			
小 計	18,557,665	18,557,665	0	
過年度未組入高に係る当期繰入高		142,389,982	△ 142,389,982	
② 構 築 物				
構築物の当期取得に係る組入高	7,260,000			
小 計	7,260,000	7,260,000	0	
③ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
大学・幼稚園教職員PC取得に係る組入高	15,705,800			
その他の当期取得に係る組入高	39,209,176			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 22,215,064			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 118,396,197			
翌年度基本金組入れの繰延高	86,286,842			
小 計	590,557	0	590,557	
④ 管理用機器備品				
管理用機器備品の当期取得に係る組入高	3,507,680			
除却した管理用機器備品に係る基本金額	△ 10,523,010			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 6,891,053			
翌年度基本金組入れの繰延高	14,375,069			
小 計	468,686	468,686	0	
過年度未組入高に係る当期繰入高		712,800	△ 712,800	
⑤ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	9,219,822			
除却した図書に係る基本金額	△ 2,576,617			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 63,611,103			
翌年度基本金組入れの繰延高	63,825,258			
小 計	6,857,360	6,857,360	0	
⑥ 車両				
車両の当期取得に係る組入高	13,875,708			
除売却した車両に係る基本金額	△ 2,369,000			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 689,589			
翌年度基本金組入れの繰延高	382,400			
小 計	11,199,519	0	11,199,519	
過年度未組入高に係る当期繰入高		1,280,400	△ 1,280,400	
計	44,933,787	177,526,893	△ 132,593,106	
当期末残高	14,036,256,730	12,937,117,201	1,099,139,529	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	263,000,000	263,000,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	13,322,590,308	1,231,732,635	
当期組入高	—	177,526,893		
当期末残高	—	13,500,117,201	1,099,139,529	

監査報告書

2024(令和6)年5月9日

学校法人尚絅学院 理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 尚絅学院

監事 石井 達 

監事 熊谷 真人 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人尚絅学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人尚絅学院の2023(令和5)年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務若しくは財産又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

その結果につき、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会、評議員会、常任会その他の会議において、理事からの業務報告を聴取するとともに、決裁書類等を閲覧し、業務、財産、理事の業務執行の状況を調査しました。また、会計監査人及び内部監査人と連携し、その報告や説明を基に計算書類についての確認など、必要と認める監査手続きを実施いたしました。

2. 監査の結果

業務及び理事の業務執行の状況については、特に指摘すべき事項は認められませんでした。また、計算書類は会計帳簿の記載と合致し、学校法人尚絅学院の業務若しくは財産又は理事の業務執行の状況に関し不正の行為若しくは法令又は寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

財産目録

2024年3月31日現在

I 資産総額	11,462,734,405 円
内 基本財産	7,304,952,345 円
運用財産	4,157,782,060 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	3,881,952,953 円
III 正味財産	7,580,781,452 円

区分		金額
資産額		
1基本財産		7,304,952,345 円
土地	323,099.00 m ²	1,257,951,496 円
建物	43,641.74 m ²	4,916,654,570 円
図書	196,269 冊	644,180,925 円
教具・校具・備品	2,425 点	266,301,864 円
その他		219,863,490 円
2運用財産		4,157,782,060 円
現金預金		2,197,977,427 円
その他		1,959,804,633 円
3収益事業用財産		0 円
資産総額		11,462,734,405 円
負債額		
1固定負債		2,517,093,958 円
長期借入金		1,388,800,000 円
その他		1,128,293,958 円
2流動負債		1,364,858,995 円
短期借入金		538,880,000 円
その他		825,978,995 円
負債総額		3,881,952,953 円
正味財産(資産総額 — 負債総額)		7,580,781,452 円